

《住環境分野》
都市づくり部

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、多くの方々から「住みたい」「訪れたい」「活動したい」と思っただけのまちをつくるための、計画的なまちづくりの誘導を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業の推進 ◆多摩都市モレール延伸の推進

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、引き続き補助費・物件費が増加します。
 ◇南町田駅周辺地区拠点整備事業を除く委託料は、都市政策課の主たる役割であるまちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進捗に伴い全体の行政コストは増える傾向にあります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、2019年秋のまちびらき、2020年度の事業完了に向けて、2018年度以降も社会資本総合整備計画に沿って、確実に国・東京都の補助金が交付されるよう国・東京都との協議を進めていきます。
 ◇まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査については、行政コストと事業効果を勘案し、必要性の高い事業の計画・方針の策定を推進してまいります。
 ◆多摩都市モレール延伸整備事業については、延伸の実現に向け、専門組織の立ち上げなど事業を推進する体制を構築する必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	26	14	2			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	38	45	33			
多摩都市モレール基金積立金	円	目標	-	-	250,000,000	500,000,000	1,500,000,000	多摩都市モレール基金積立金累計額
		実績	-	-	250,037,630		(2023年度)	

◆都市計画審議会では大戸緑地等の都市計画変更案件について、また建築審査会では許可が必要な建築物について審議を行いました。
 ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業は、土地区画整理事業等の2018年度工事を施行しました。パークライフ・サイトにおいて、「スノーピーミュージアム」を誘致するとともに、民間活力により公益機能を創出する事業を立ち上げました。また、国際的な環境認証制度「LEED ND」を取得しました。
 ◆市街化調整区域における地区計画制度の導入に向け、地区街づくり団体と協働しながら、制度設計に関する調査検討を行いました。
 ◆多摩都市モレール延伸の早期実現に向け、都市づくり部内に「多摩都市モレール推進室」を立ち上げ、施行主体である東京都との協議調整を本格化させました。また、モレール延伸にとって連携・協力が不可欠である、鉄道・バス等の交通事業者、大規模な団地・商業施設の事業者との関係構築に取り組み、バス路線網再編の骨子、町田駅の交通ターミナル機能再編の方向性をとりまとめました。加えて、将来の投資に備え、多摩都市モレール基金の積み立てを開始しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	160,985	160,593	188,928	28,335	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,026	11,675	10,035	△ 1,640	保険料	0	0	0	0
物件費	42,177	37,393	84,873	47,480	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	39,928	36,601	83,548	46,947	都支支出金	50,000	50,000	52,920	2,920
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,222	1,197	1,391	194
補助費等	183,791	1,277,684	1,380,079	102,395	その他	0	13	0	△ 13
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	51,222	51,210	54,311	3,101
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 356,273	△ 1,446,146	△ 1,647,337	△ 201,191
賞与・退職手当引当金繰入額	20,542	21,686	47,768	26,082	金融収支差額 (d)	0	△ 49	△ 50	△ 1
行政費用 小計 (b)	407,495	1,497,356	1,701,648	204,292	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 356,273	△ 1,446,195	△ 1,647,387	△ 201,192
特別費用 (g)	0	18,107	0	△ 18,107	特別収入 小計 (f)	0	0	2,523	2,523
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 18,107	2,523	20,630	当期収支差額 (e)+(h)	△ 356,273	△ 1,464,302	△ 1,644,864	△ 180,562

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 188,928千円	決算額の主な内訳	南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金 1,327,014千円 都市再生整備事業補助金 38,000千円 など
主な増減理由	多摩都市モレール延伸事業に係る人員増などにより、28,335千円増加。	主な増減理由	南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金の増額などにより、102,395千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	多摩都市モレール延伸に伴う交通基盤検討 49,367千円 南町田拠点創出まちづくりプロジェクト案内サイン等実施設計 4,104千円 パークライフ・サイト外構実施設計 3,951千円 市街化調整区域地区計画の運用指針案の作成 3,359千円など	決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金 ・南町田駅周辺地区拠点整備事業 49,000千円 都市計画基礎調査費 3,920千円
主な増減理由	多摩都市モレール延伸事業に係る委託料の増額などにより、47,480千円増加。	主な増減理由	5年に1度の都市計画基礎調査を実施したことにより、2,920千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,299	51,063	41,764
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	550,336	537,649	△ 12,687	地方債	0	39,833	39,833
	土地	550,336	537,649	△ 12,687	賞与引当金	9,299	11,230	1,931
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	514,881	853,323	338,442
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	380,000	695,167	315,167
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	134,881	158,156	23,275
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	250,038	250,038	負債の部合計	524,180	904,386	380,206
資産の部合計	550,336	787,687	237,351	純資産	26,156	△ 116,699	△ 142,855	
				純資産の部合計	26,156	△ 116,699	△ 142,855	
				負債及び純資産の部合計	550,336	787,687	237,351	

④貸借対照表の特徴的事項

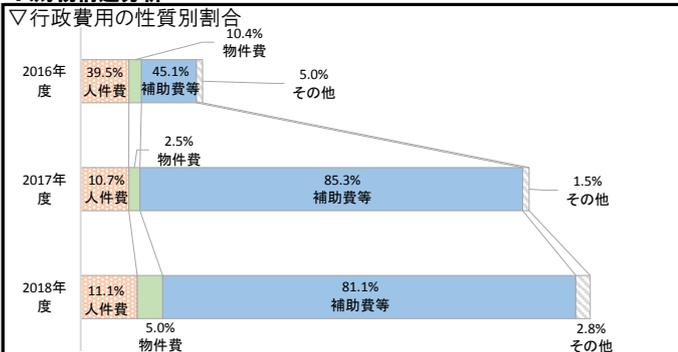
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	都市計画道路代替地2箇所、モノレール関連事業予定地 260,069千円 南町田駅周辺土地区画整理事業用地 277,580千円	決算額の主な内訳	多摩都市モノレール基金積立金 250,038千円	決算額の主な内訳	都市計画事業債(南町田駅周辺地区拠点整備事業) 695,167千円
主な増減理由	都市計画道路代替地の売却により、12,687千円減少。	主な増減理由	多摩都市モノレール基金の積立を開始したことにより、250,038千円増加。	主な増減理由	南町田駅周辺地区拠点整備事業の起債などにより、315,167千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,349	社会資本整備等投資活動収入	547,760	財務活動収入	355,000
行政サービス活動支出	1,676,530	社会資本整備等投資活動支出	250,038	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,622,181	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	297,722	財務活動収支差額(c)	355,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 969,459
				一般財源充当調整額	969,459

V.財務構造分析

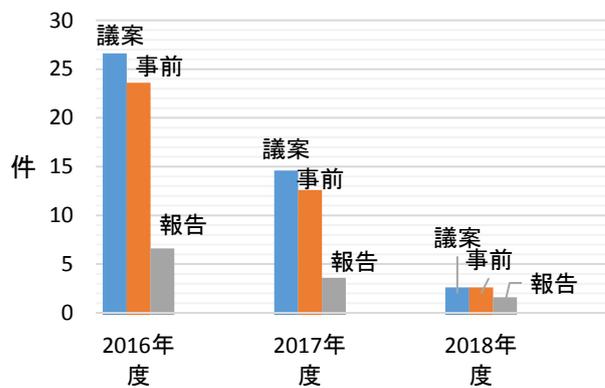


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
総務事務	8.0					8.0	6.7
都市計画決定事務	1.2					1.2	1.6
都市計画調査事務	0.7					0.7	0.9
都市づくりに関する計画事務	7.0					7.0	8.0
多摩都市モノレールに関する事務	4.1					4.1	0.0
2018年度 歳出目 合計	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	17.2
2017年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	0.0	0.2	17.2	

VI.個別分析

都市計画審議会案件数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用が2017年度より204,292千円増加しています。これは南町田駅周辺地区拠点整備事業に係る調整池・道路などの整備工事に係る補助費等の増加と、多摩都市モノレール延伸事業が2018年度から都市政策課所管となったことから、人件費、物件費が増加したためです。
- ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、財源の確保に努めた結果、整備工事費に係る社会資本整備総合交付金は内示率97.06%の423,650千円、東京都都市再生区画整理事業補助金は108,900千円の交付を受けることができ、合計532,550千円の財源を確保しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多摩都市モノレール延伸事業は、事業決定に向けた沿線まちづくりや路線バス網再編等の調査検討の深度化に伴い、物件費が増加していきます。
- ◇委託料は、都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業は、2019年11月のまちびらき、2020年度の事業完了に向け、国・東京都と協議し財源を確保します。
- ◆多摩都市モノレール延伸事業は、事業実施を確実なものとするため、町田駅周辺の再整備や団地再生を含む、沿線まちづくりをより具体的に検討し、関係事業者との間で合意形成や価値の共有を図りながら、民間の活力・ノウハウを最大限に生かしたまちづくりを展開していくことが重要です。
- ◇まちづくりに関する計画等の策定、実施に伴う調査は、町田市の将来像を見据え、関係部署と調整・連携を図り、進めていきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	・都市計画決定などの土地利用に関する情報を的確に提供します。 ・良好な宅地と住まいづくりを誘導します。 ・宅地開発及び建築行為事業において近隣との良好な関係を保つように対応します。
所管する業務	◆住所整理に関する事 ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関する事 ◆GIS(地理情報システム)に関する事 ◆生産緑地に関する事 ◆土地利用に関する事 ◆公共基準点に関する事 ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関する事 ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に基づく早期周知に関する事 ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関する事 ◆市街地道路拡幅整備の協議に関する事

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)は、2017年度に3件の新規情報を掲載しました。今後も、問合せ内容や傾向の分析、利用度に応じた職員向け研修の更なる拡充などを行い、市民にとって必要な情報を掲載し、利用者数の増加を図る必要があります。
◇住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆今後も、地理情報システム研究会の実施や利用推進活動を行い、業務に活用できる職員を増やすことで、地理情報システムの利用を推進し、市民にとって必要な情報を増やしていくよう進めていきます。
◇2020年度の金井町・藤の台団地地区の住所整理事業実施に向け、今後も積極的な周知活動等、引き続き丁寧に事業を進めていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	19	20	23	-	25	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	19	22	25		(2020年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	57	57	57	57	59	市街化区域内での住所整理実施率(面積)
		実績	57	57	57		(2020年度)	
特定都市施設(建築物)協議済証交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	福祉のまちづくり総合推進条例に基づく協議済証交付件数
		実績	116	105	100			

◆2016年度にGIS(地理情報システム)を更改したことで操作がしやすくなったことや、職員アンケート結果を踏まえ、習熟度にあわせた職員向けの研修を行い、周知の拡充が図れたことで、市民公開型GIS(地図情報まちだ)による情報発信を考える部署が増加しました。その結果、2018年度は「図書館・文学館所在地」「建築基準法道路種別」「地形図」を新規に掲載し、累計件数で目標の25件を達成しました。
◆2020年度の金井町・藤の台団地地区住所整理事業の実施に向け、住民との合意形成を図る市民懇談会を5、7、10月に実施し、新町名の具体案を決定しました。2月の住居表示整備審議会に諮問し、答申を得ました。
◆特定都市施設協議済証交付件数は100件でした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	119,431	121,308	121,211	△ 97	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,650	3,781	3,775	△ 6	保険料	0	0	0	0
物件費	160,533	30,221	46,773	16,552	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	160,082	29,752	46,258	16,506	都支支出金	87	99	124	25
維持補修費	917	814	804	△ 10	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	734	611	994	383
補助費等	0	80	68	△ 12	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	821	710	1,118	408
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 300,570	△ 165,687	△ 181,759	△ 16,072
賞与・退職手当引当金繰入額	20,510	13,974	14,021	47	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	301,391	166,397	182,877	16,480	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 300,570	△ 165,687	△ 181,759	△ 16,072
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 300,570	△ 165,687	△ 181,759	△ 16,072

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	都市計画図修正等業務委託 16,092千円 公共基準点管理点検及び成果更新等業務委託 8,316千円 住所整理実施地区検討調査業務委託 7,446千円 「生産緑地新規追加申請調査及び生産緑地の保全を活かす都市農地のあり方検討調査」支援業務委託 6,544千円 など	決算額の主な内訳	街区表示板修繕 409千円 地区案内板修繕 395千円
主な増減理由	次期住所整理実施地区検討調査業務費が新たに発生したため7,446千円の増加。「生産緑地新規追加申請調査及び生産緑地の保全を活かす都市農地のあり方検討調査」支援業務費が新たに発生したことにより、6,544千円の増加。	主な増減理由	街区表示板修繕件数は2017年度の96箇所から88箇所へ減少したことにより、11千円の減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	公共基準点成果交付手数料等 751千円 建築指導手数料 243千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田市ラブホテル建築規制審議会及び町田市紛争調停委員会実施により、建築指導手数料 243千円の増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,362	7,428	66	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,362	7,428	66
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	106,794	104,615	△ 2,179
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	106,794	104,615	△ 2,179
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	114,156	112,043	△ 2,113
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 114,156	△ 112,043	2,113
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 114,156	△ 112,043	2,113		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

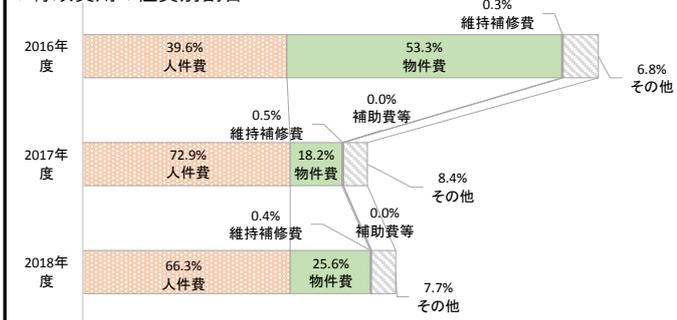
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,118	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	184,991	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,873	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 183,873
				一般財源充当調整額	183,873

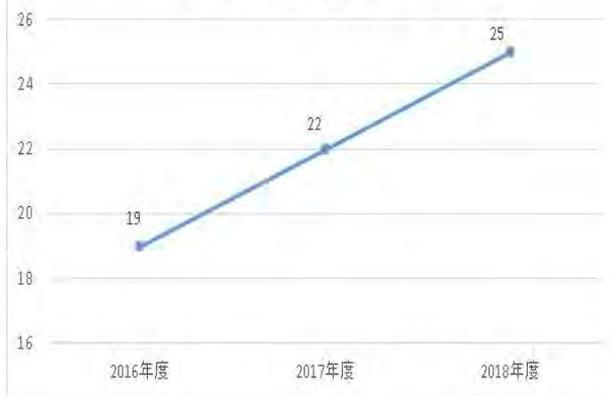
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
土地利用関係事務	9.0					9.0	9.0
建築開発関係事務	6.0				0.8	6.8	7.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.8	15.8	16.5
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	0.5	16.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を人件費(66.3%)及び物件費(25.6%)が占めており、ほぼ全額を市が負担しています。
- ◆物件費については、2018年度は住所整理事業や生産緑地事業のため支出は16,552千円増加となっています。今後も、住所整理事業や生産緑地事業実施の進捗状況によって委託料は増減を繰り返します。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)は、2018年度は3件の新規情報を掲載し2020年度目標を達成しました。今後も、問合せ内容や傾向の分析、利用度に応じた職員向け研修の更なる拡充などを行い、市民にとって必要な情報を掲載し、利用者数の増加を図る必要があります。
- ◇住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。
- ◇新制度である特定生産緑地制度への移行に向けた周知活動を行い、多くの方に特定生産緑地を選択していただくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も、地理情報システム研修会の実施や利用推進活動を行い、業務に活用できる職員を増やすことで、地理情報システムの利用を推進し、市民にとって必要な情報を増やしていくよう進めていきます。
- ◇2020年度の金井町・藤の台団地地区の住所整理事業実施に向け、今後も積極的な周知活動等、引き続き丁寧に事業を進めていきます。
- ◇2018年度から実施している特定生産緑地制度説明会を継続実施するとともに、2019年度から実施する特定生産緑地の指定に向けた手続き説明会により、円滑に特定生産緑地へ移行していただけるよう丁寧な説明と周知を進めていきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちを目指します。 だれもが中心市街地を回遊して楽しめるようにすることを目指します。	
所管する事務	◆小田急多摩線延伸事業に関すること ◆路線バス網の再編及び利用促進に関すること ◆地域コミュニティバスに関すること ◆市民バスまちづくりに関すること ◆駐車場法等の届出に関すること	◆バリアフリー基本構想の進行管理に関すること ※コミュニティバス…鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織やバス事業者と行政が協働して運行するバス ※市民バス…東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、市の中心市街地に点在する市民病院などの公共施設のアクセス性向上のために運行するバス

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、引き続き市負担を軽減していくことが必要です。
 ◇厳しい財政状況の中で、住民ニーズの変化や費用対効果を意識しながら、事業を実施する時期・優先順位を見極める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域コミュニティバス運行事業においては、地域の要望に応え、2018年度にルート変更を実施する予定です。乗車人員増加につなげられるよう、地域組織・事業者と協力して住民に広く周知し、運行管理を行っていくことが求められます。
 ◆小山田桜台を拠点とした唐木田方面へのワゴン車検証運行、相原地区における小型乗合交通導入実証実験運行を引き続き行います。
 ◇環境の変化に柔軟に対応しながら、地域に適した公共交通の導入を進めていく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	5	5	6	7	8	地域コミュニティバス等の運行路線数(実証実験運行を含む)
		実績	4	5	5		(2020年度)	
小田急多摩線の延伸	-	目標	収支採算性等の検証の実施	収支採算性等の検証の実施	収支採算性等の検証の実施	事業化に向けた検討の実施	延伸の実現(開業)	小田急多摩線の延伸実現に向け、相模原市と共同し、必要となる調査や関係機関との協議・調整等の取り組みを行う事業
		実績	収支採算性等の前提条件の整理完了	収支採算性等の検討の実施	収支採算性等の検証の実施		(2027年度)	
路線バス利用環境整備	-	目標	小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化	小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化	検証運行の利用者数拡大に向けた検討	小型バス運行開始	路線バスの運行	「路線バスが利用しやすく快適に移動できるまちにする」ことを目指し、「町田市便利なバス計画」に基づき実施する整備事業
		実績	詳細設計完了	小山田桜台を拠点としたワゴン車検証運行開始	利用者数拡大に向けた検討、小型バス導入の準備完了		(2022年度)	

◆金森地区コミュニティバス「かわせみ号」については、2018年7月からルートの一部変更を行いました。周知活動の効果もあり、乗車人員が増加しました。また、運行収支が改善し、補助費等が減少しました。
 ◆交通空白地区の解消に向けた取り組みについては、相原地区において2回目となる小型乗合交通導入実証実験運行を2018年10月から行い、住民ニーズに見合った運行形態を引き続き検討しています。
 ◆小田急多摩線延伸事業については、2017年度に引き続き関係者会議にて課題として示された収支採算性の検証及び向上策の検討を行いました。
 ◆路線バス利用環境整備事業については、小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業の利用者数拡大のため、小型バスの導入に向けた交差点改良等の走行環境整備工事を実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	71,734	74,574	64,123	△ 10,451	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,691	2,874	1,891	△ 983	保険料	0	0	0	0
	物件費	5,997	27,002	9,148	△ 17,854	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,656	26,494	8,761	△ 17,733	都支支出金	0	5,836	1,051	△ 4,785
	維持補修費	19,322	17,092	19,841	2,749	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	35,421	49,281	62,308	13,027	その他	299	280	418	138
	減価償却費	4,110	8,141	18,029	9,888	行政収入 小計(a)	299	6,116	1,469	△ 4,647
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 147,127	△ 179,981	△ 176,063	3,918
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,842	10,007	4,083	△ 5,924	金融収支差額 (d)	△ 170	△ 165	△ 153	12
行政費用 小計 (b)	147,426	186,097	177,532	△ 8,565	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 147,297	△ 180,146	△ 176,216	3,930	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,603	2,603	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,603	2,603	当期収支差額 (e)+(h)	△ 147,297	△ 180,146	△ 173,613	6,533	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	乗継拠点等調査測量業務委託 3,779千円 バリアフリー基本構想改定支援業務委託 3,218千円 連節バス導入に係る交通量調査業務委託 486千円 など	路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 22,327千円 市民バス運行事業補助金 19,304千円 小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,995千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 4,070千円 バス停留所上屋等整備事業補助金 3,243千円 など	
主な増減理由	2018年度より、多摩都市モノレール延伸事業が都市政策課に業務移管されたことに伴い、交通体系検討業務委託費15,422千円が減少したことなどにより、委託料が17,733千円減少。	路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金額が10,641千円、市民バス運行事業補助金が814千円増加したことなどにより、13,027千円増加。	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	忠生1230号外2路線バス走行環境整備工事 17,372千円 市民バス停留所新設改修工事 1,294千円 玉川学園前駅周辺地区区画線補修工事 211千円 など	かわせみ号有償車内広告収入 226千円 市庁舎バス運行情報案内表示機広告収入 150千円 市民バス有償車内広告収入 42千円	
主な増減理由	小山田桜台・多摩南部地域間運行事業の小型バス化に向けた走行環境整備工事額が2017年度より16,122千円増加したことなどにより、2,749千円増加。	2018年度より市庁舎バス運行情報案内表示機広告、市民バス車内広告の有償化を開始したことなどにより、138千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,689	10,323	△ 366	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	6,228	6,240	12
固定資産	有形固定資産	0	1,426	1,426		賞与引当金	4,461	4,083	△ 378
	土地	0	1,426	1,426		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	122,593	109,143	△ 13,450	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	57,886	51,645	△ 6,241	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,707	57,498	△ 7,209	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	133,282	119,466	△ 13,816	
	その他の固定資産	73,785	79,723	5,938	純資産	△ 59,497	△ 38,317	21,180	
資産の部合計	73,785	81,149	7,364	純資産の部合計	△ 59,497	△ 38,317	21,180		
				負債及び純資産の部合計	73,785	81,149	7,364		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	忠生630号線・忠生1230号線・都道155号線バス走行環境整備事業土地代金 1,426千円	決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両 55,406千円 小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業に使用する車両 18,029千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業の小型バス化に向けて土地を購入したことにより、1,426千円増加。	主な増減理由	地域コミュニティバス運行事業に使用するバスを購入したことにより、22,751千円増加。2017年度以前に購入した車両の減価償却により、18,029千円減少。	主な増減理由	

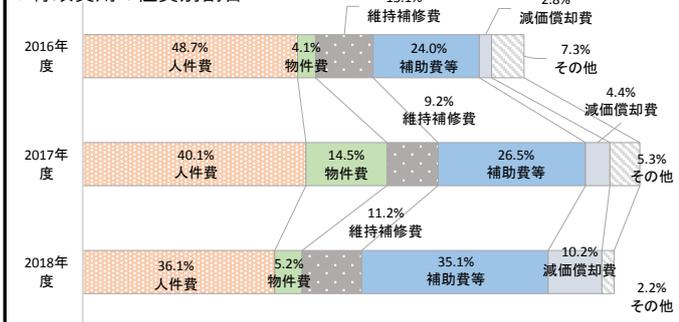
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

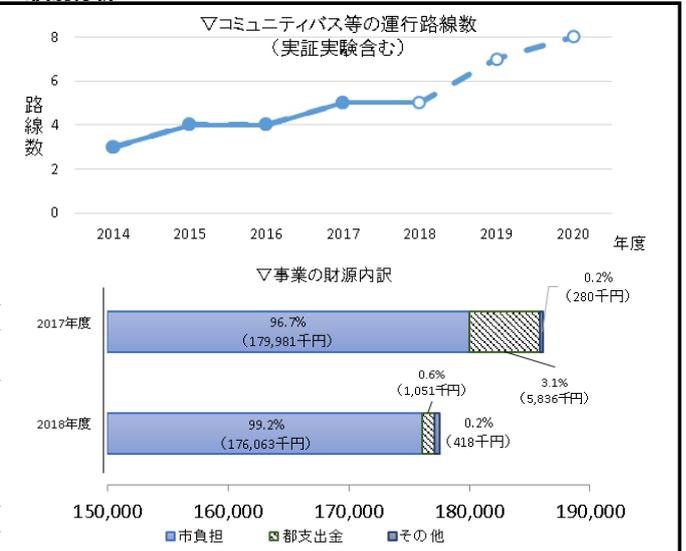
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,469	社会資本整備等投資活動収入	216	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	164,856	社会資本整備等投資活動支出	25,394	財務活動支出	6,228
行政サービス活動収支差額(a)	△ 163,387	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 25,178	財務活動収支差額(c)	△ 6,228
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 194,793
				一般財源充当調整額	194,793

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
交通輸送関連事務	3.5					3.5	3.7
パリアフリー基本構想関連事務	0.4					0.4	0.7
駐車場法関連事務	0.3					0.3	0.3
未来づくりプロジェクト関連事務	2.6					2.6	2.4
交通事業推進課管理事務	3.2					3.2	3.2
2018年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.3
2017年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.3	10.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆かわせみ号については、運行経路の一部変更により収支が若干改善し、補助費が4,325千円から4,070千円に減少しました。
- ◇現在運行している路線(実証実験を含む)への運行事業補助金が全体的に増加傾向にあり、予算上補助費等が占める割合が年々上がっています。
- ◆2019年度に予定している小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業の小型バス化に向けて、走行環境整備工事などを行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討(うち1地区で実証実験運行中)を行っています。今後も、小型車両を用いた乗合交通や既存ストックの活用など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、検討を進める必要があります。
- ◆各路線において、今後も住民ニーズの変化や費用対効果を意識しながら、事業を実施する時期・優先順位を見極める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆交通空白地区解消のため、現在4地区で行っている新たな公共交通サービスの導入検討を引き続き行い、実証実験運行実施に向けた取り組みを進めます。
- ◆小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業において、利用者数拡大を目指し、小型バスによる運行を開始します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I 事業概要

事業目的	東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上のため、町田市民バスまっちこをバス事業者と協力して2ルート運行しています。 * 補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。						
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書						
		2016年度	2017年度	2018年度	町田市民バス路線名	運行便数(単位/日)	利用料金
	利用料金収入 (単位:千円)	4,080	4,082	3,807	公共施設巡回ルート	12巡回	100円
	受益者負担比率	17.1%	16.9%	13.2%	相原ルート	3往復	100~300円

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 現行ルートの利用実態を分析するとともに利用者のニーズを把握し、運行経路や時刻等の見直しを実施していく必要があります。
◇ 行政費用の大部分を占める補助費等を軽減していくことが、財務上の課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ 乗り込み調査、アンケート調査の結果をもとに現行ルートの分析を行い、運行経路や時刻等に反映させる必要があります。
◆ 運行内容の見直しに向けて、バス事業者等関係機関との調整を進める必要があります。
◇ 補助費等の軽減のため、運行内容の見直しに合わせて、利用啓発を行う必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数 (公共施設巡回ルート)	人/便	目標	17.5	17.5	17.5	15.2	15.2	2013年度の利用者数から、経路・便数変更後の利用者数である15.2人/便を目標としました。
		実績	14.0	14.0	13.7		(毎年度)	
1便あたりの利用者数 (相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	2012年度の利用者数である15.0人/便を目標としました。
		実績	13.6	14.2	13.6		(毎年度)	

成果
◆ 公共施設巡回ルートの1便あたりの利用者数は、0.3人減少しました。
◆ 相原ルートの1便あたりの利用者数は、0.6人減少しました。
◆ 両ルートの利用者数減少に伴い、利用料金収入が275千円減少しました。
◆ 両ルートの補助費等の低減のため、運行内容の見直しを検討し、バス事業者等関係機関との調整を進めました。
◆ 公共施設巡回ルートについては、2019年4月に経路及び時刻の変更を行う準備が整い、経路変更の周知にあわせて利用啓発を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	3,262	3,985	5,744	1,759	地方税	0	0	0	0
物件費	1,944	646	0	△ 646	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,944	646	0	△ 646	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	1,294	1,294	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	18,437	18,490	19,304	814	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	42	42
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	42	42
賞与・退職手当引当金繰入額	161	1,089	2,519	1,430	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,804	△ 24,210	△ 28,819	△ 4,609
行政費用 小計 (b)	23,804	24,210	28,861	4,651	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,804	△ 24,210	△ 28,819	△ 4,609
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,728	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,728	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,076	△ 24,210	△ 28,819	△ 4,609

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民バス停留所新設改修工事 1,294千円	決算額の主な内訳	町田市民バスまっちこ有料車内広告料 42千円
主な増減理由	2019年4月の公共施設巡回ルートの経路変更に向けたバス停留所新設改修工事を実施したことにより、1,294千円増加。	主な増減理由	町田市民バスまっちこ有料車内広告の広告収入により、42千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 19,304千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年4月に行う公共施設巡回ルートの経路変更に伴うダイヤ改正に向けた運行経費の増加により、814千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2018	60,140	480	87	利用者数が減少し、人件費や維持補修費が増加したことにより、市民バス利用者1人あたりコストが87円増加しました。
		2017	61,627	393	1	
		2016	60,704	392		
市民バス1便あたりコスト	便	2018	4,392	6,571	1,049	人件費や維持補修費が増加したことにより、市民バス1便あたりコストが1,049円増加しました。
		2017	4,384	5,522	80	
		2016	4,374	5,442		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

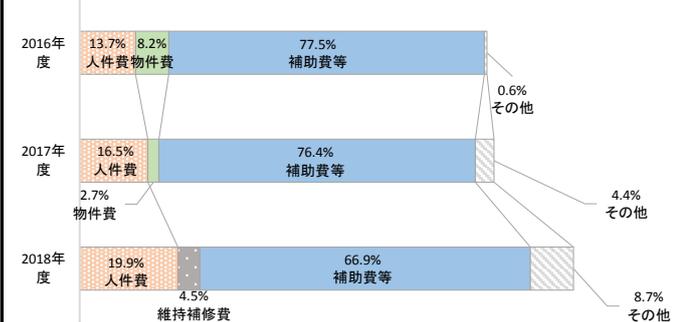
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	241	370	129	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	241	370	129
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	3,502	5,214	1,712
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,502	5,214	1,712	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	3,743	5,584	1,841
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 3,743	△ 5,584	△ 1,841	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 3,743	△ 5,584	△ 1,841	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	割合	合計	割合
まちっこ運行補助金交付事務	0.3					0.3	0.0	0.3	0.0
まちっこルート見直し検討事務	0.6					0.6	0.5	0.6	0.5
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5	0.9	0.5
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5		0.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2019年4月の公共施設巡回ルートの経路変更に向け、バス停新設改修工事を実施するとともに、経路変更の周知・利用啓発を行いました。
- ◆バス停新設改良工事を行ったことなどにより、行政費用が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数の増加に向けた、幅広い周知や利用促進等の取組みが必要となります。
- ◇利用者数の減少に対し、現在の利用実態を分析するとともに利用者のニーズを把握し、運行経路や時刻等の見直しを実施していく必要があります。
- ◇行政費用の大部分を占める補助費等を縮減していくことが、財務上の課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆公共施設巡回ルートについて、2019年4月から運行経路及び時刻を変更して運行します。
- ◆相原ルートの運行内容の見直しに向けて、バス事業者等関係機関との調整を進めます。
- ◇補助費等の縮減のため、運行内容の見直しに合わせて、利用啓発を行う必要があります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。 交通空白地区解消のために、コミュニティバス等の導入検討を行います。				
基本情報	根拠法令等 町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書				
		2016年度	2017年度	2018年度	地域コミュニティバス等運行路線数
利用料金収入 (単位:千円)		102,679	104,073	106,484	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
受益者負担比率	玉ちゃんバス かわせみ号	91.5% 56.3%	97.7% 53.7%	91.5% 54.8%	※受益者負担比率については、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から路線別に算出しています。

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆運行に係る経費が増加していることから、より多くの方にご利用いただけるよう運行内容の見直しを行うとともに、経費を圧縮する方策を検討することで、事業収支の適正化を図る必要があります。
◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、5地区で検討を行っていますが、コミュニティバスや小型車両を用いた交通など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆交通空白地区解消のため、現在5地区で行っている地域公共交通の導入検討を引き続き行います。
◆2017年2～3月に相原地区において実施した小型乗合交通の実証実験を引き続き行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	5	5	6	7	8	地域コミュニティバス等の運行路線数(実証実験含む)
		実績	4	5	5		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
◆玉ちゃんバスについては、車両償却費の増加により受益者負担比率はやや減少しましたが、利用者数は着実に増加しています。
◆かわせみ号については、運行経路の一部変更により収支が若干改善し、補助費が減少しました。
◆相原地区において、2018年10月からタクシー車両を用いた小型乗合交通の第2回実証実験を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	15,667	11,283	10,891	△ 392	地方税	0	0	0	0
物件費	493	498	465	△ 33	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	493	498	465	△ 33	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,001	1,005	879	△ 126	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,427	4,943	6,900	1,957	その他	299	280	226	△ 54
減価償却費	4,110	8,141	12,254	4,113	行政収入 小計(a)	299	280	226	△ 54
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 28,178	△ 26,261	△ 32,852	△ 6,591
賞与・退職手当引当金繰入額	779	671	1,689	1,018	金融収支差額(d)	△ 26	△ 33	△ 33	0
行政費用 小計(b)	28,477	26,541	33,078	6,537	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 28,204	△ 26,294	△ 32,885	△ 6,591
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	2,764	3,593	216	△ 3,377
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,764	3,593	216	△ 3,377	当期収支差額(e)+(h)	△ 25,440	△ 22,701	△ 32,669	△ 9,968

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	つくし野地区小型乗合交通実証実験運行に用いる停留所標識製作委託料 465千円	決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金(かわせみ号) 4,070千円 相原地区小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金 2,830千円
主な増減理由	2017年度に委託した相原地区小型乗合交通実証実験運行の停留所数よりも、つくし野地区の停留所設置予定数が少なかったことにより、33千円減。	主な増減理由	相原地区における第2回小型乗合交通実証実験を行ったことなどにより、1,957千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	玉川学園前駅周辺地区区画線補修工事 211千円 玉川学園前駅バス停点字ブロック設置工事 484千円 地域コミュニティバス停留所改修工事 184千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	軽微な維持補修のみにとどまったことにより、126千円減(2017年度は相原地区小型乗合交通実証実験運行に伴う走行環境整備工事を実施)。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業利用者1人あたりコスト(全体)	人	2018	823,406	40	7	相原地域においてタクシー車両を用いた小型乗合交通の実証実験運行を実施したことによる補助費等の行政費用の増加に伴い、単位当たりコストも増加し、33円から40円になりました。
		2017	802,662	33	△ 2	
		2016	810,608	35		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2018	679,882	17	5	「玉ちゃんバス」については、利用者数の増加により運行収支は改善したものの、行政費用の増加により、単位当たりコストも増加し、12円から17円になりました。
		2017	654,735	12	△ 10	
		2016	636,547	22		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2018	143,524	74	△ 3	「かわせみ号」については、2017年度購入車両の減価償却費計上により行政費用は増加したものの、2018年7月から経路の一部変更を行ったことにより運行収支改善が見られ、単位当たりコストは77円から74円になりました。
		2017	147,927	77	22	
		2016	174,061	55		

④貸借対照表

(単位:千円)

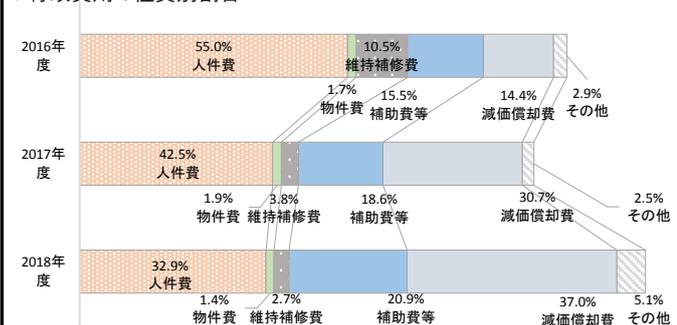
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,371	5,402	31	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,700	4,700	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	671	702	31
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		53,926	49,385	△ 4,541
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	44,200	39,500	△ 4,700
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	9,726	9,885	159
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	59,297	54,787	△ 4,510
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 14,389	619	15,008
工作物減価償却累計額		0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	44,908	55,406	10,498						
	資産の部合計	44,908	55,406	10,498	負債及び純資産の部合計	44,908	55,406	10,498		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両55,406千円 ・玉ちゃんバス(2014取得)4,110千円 ・玉ちゃんバス(2016取得)12,095千円 ・かわせみ号(2017取得)16,450千円 ・かわせみ号(2018取得)22,751千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	・2018年度の車両購入費1台22,751千円 ・車両の減価償却費△12,253千円 2014年度購入車両△4,109千円 2016年度購入車両△4,032千円 2017年度購入車両△4,112千円	主な増減理由	特になし	主な増減理由	特になし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

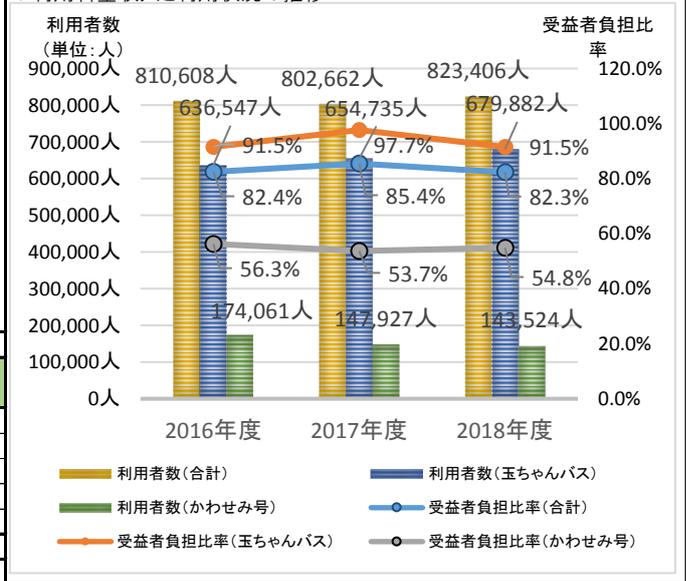


▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
玉ちゃんバス運行管理	0.3					0.3	0.7
かわせみ号運行管理	0.3					0.3	0.6
設計委託業務	0.1					0.1	0.1
新規導入検討事務	1.0					1.0	1.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.4
2017年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.1	2.4	

VI.個別分析

▽利用者料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業に関わる行政費用の性質別割合としては、人件費と減価償却費が高い割合を占めています。
- ◆「玉ちゃんバス」については、着実に利用者数が増加しています。
- ◆「かわせみ号」については、運行経路の一部変更により収支が若干改善し、補助費が4,325千円から4,070千円に減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も費用対効果を意識しながら、事業を実施する時期、優先順位を見極める必要があります。
- ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討(うち1地区で実証実験運行中)を行っています。今後も、小型車両を用いた乗合交通や既存ストックの活用など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、検討を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆交通空白地区解消のため、現在4地区で行っている新たな公共交通サービスの導入検討を引き続き行い、実証実験運行実施に向けた取組を進めます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	・魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指します。 ・土地区画整備事業等により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。	
所管する業務	◆地区街づくり等の推進に関すること ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆建築協定の認可に関すること ◆未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関すること	◆再開発事業に関すること ◆土地区画整理事業に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺及び中心市街地の整備事業の実現に向け、行政機関や交通事業者等と連携しながら事業を進めるとともに、市民の方々から頂いた意見やニーズを踏まえ、着実に事業を進めていく必要があります。
- ◆鶴川駅周辺及び中心市街地のまちづくりにおいて、国や東京都の動向を見ながら、今後も補助金や交付金を積極的に活用していく必要があります。
- ◆2018年3月に策定した町田市屋外広告物ガイドライン(景観編)の運用をするに当たり、さらに市民や事業者への周知を続ける必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、鶴川駅北口交通広場の都市計画変更に加え、鶴川駅南土地区画整理事業の着手準備を確実に進めます。
- ◆中心市街地のまちづくりについては、多摩都市モルール延伸事業と連携し、検討を進めます。また、市営原町田一丁目駐車場周辺における複合拠点施設整備に向けて、関係地権者と市街地再開発事業等の検討を進めます。
- ◆屋外広告物の業界団体の情報誌を活用した情報提供及びセミナーなどによる市民や事業者への普及啓発に取り組みます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進	-	目標	-	-	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更	鶴川駅北口交通広場再編整備の着手	鶴川駅北口交通広場再編整備の着手を成果指標とする。
		実績	鶴川駅周辺再整備基本方針の策定	鶴川駅北口交通広場の設計、警察計画協議	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更(案)作成		(2021年度)	
JR町田駅南地区のまちづくりの推進	-	目標	-	-	複合拠点施設整備の実現に向けた検討	準備組織の設立	都市計画決定	JR町田駅南地区のまちづくりの推進に係る都市計画決定を成果指標とする。
		実績	町田市中心市街地まちづくり計画の策定	JR町田駅南地区まちづくり整備方針の策定	複合拠点施設整備の実現に向けた検討		(2021年度)	
住まい周辺の景観に対する好感度	%	目標	-	-	65.0	65.0	65.0	町田市市民意識調査における住まい周辺の景観に対する好感度が高まっていると感ずる市民の割合を成果指標とする。
		実績	57.0	59.2	57.5		(2021年度)	

◆鶴川駅北口交通広場、南北自由通路、土地区画整理事業施行区域の都市計画変更及び決定にあたり、東京都、川崎市、交通管理者との協議を完了し、都市計画(案)を作成しました。また、鶴川駅南土地区画整理事業の認可取得にあたり、東京都、川崎市等関係機関との協議を進めました。
 ◆中心市街地のまちづくりの推進にあたり、多摩都市モルール延伸を前提とした町田駅の再編に向けて、空間特性や歩行者行動の観点から、現状の課題や特性を把握し、今後の広場や滞留空間の配置、歩行者動線計画等につなげる基礎情報を取りまとめました。
 ◆JR町田駅南地区のまちづくりの推進にあたり、2017年度に策定した「JR町田駅南地区まちづくり整備方針」に基づき、市営原町田一丁目駐車場周辺において都市計画に係る検討や施設計画の概略検討を行いました。
 ◆屋外広告物の事業者に対し、業界団体や商工会議所の会議、情報誌を通して、町田市屋外広告物ガイドライン(景観編)の周知を行いました。また、市民に対して、参加型イベントの実施や景観づくり市民サポーターによる「町田をくぐりぬ!!」を発行し、普及啓発に取り組みました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	147,468	147,020	169,743	22,723	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,081	6,844	4,551	△ 2,293	保険料	0	0	0	0
物件費	56,390	67,740	79,643	11,903	国庫支出金	0	1,200	11,200	10,000
うち委託料	54,383	66,549	77,707	11,158	都支支出金	15,580	27,060	18,480	△ 8,580
維持補修費	0	1,080	0	△ 1,080	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,567	44,382	3,708	△ 40,674	その他	154	97	52	△ 45
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	15,734	28,357	29,732	1,375
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 207,411	△ 252,201	△ 268,467	△ 16,266
賞与・退職手当引当金繰入額	17,720	20,336	45,105	24,769	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	223,145	280,558	298,199	17,641	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 207,411	△ 252,201	△ 268,467	△ 16,266
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 207,411	△ 252,201	△ 268,467	△ 16,266

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 169,743千円 うち時間外勤務手当 4,551千円	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業に係る被害弁償等請求事件の和解金 2,609千円 街づくりアドバイザー謝礼 750千円 景観啓発イベント謝礼 166千円 景観づくりアドバイザー謝礼 65千円 など
主な増減理由	常勤職員の2名増加や職員構成の変更により、人件費が22,723千円増加。そのうち、業務標準化を図ったことにより、時間外勤務手当が2,293千円減少。	主な増減理由	鶴川駅南北自由通路整備に係る負担金を2019年度に繰越したことにより、43,495千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	鶴川駅南土地区画整理事業に関する業務委託 30,596千円 鶴川駅南土地区画整理事業に係る都市再生事業計画案作成事業に関する業務委託 14,212千円 JR町田駅南地区複合拠点整備事業推進支援業務委託 13,608千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 鶴川駅周辺街づくり事業 7,000千円 JR町田駅南地区再整備事業 4,200千円
主な増減理由	事業の進捗により、鶴川駅南土地区画整理事業等に関する業務委託料が20,345千円増加。	主な増減理由	鶴川駅周辺街づくり事業において、新たに交付金制度を活用したことにより、7,000千円増加。また、JR町田駅南地区再整備事業は、交付対象事業費が増えたことにより、3,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	14,670	14,571	△ 99	流動負債	7,914	9,831	1,917
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	560,522	560,522	0		賞与引当金	7,914	9,831
	土地	560,522	560,522	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	114,794	138,457	23,663
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	114,794	138,457	23,663
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	122,708	148,288	25,580
	その他の固定資産	10,436	7,273	△ 3,163	純資産	462,920	434,078	△ 28,842
資産の部合計	585,628	582,366	△ 3,262	純資産の部合計	462,920	434,078	△ 28,842	
				負債及び純資産の部合計	585,628	582,366	△ 3,262	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業保留地補償費損害賠償金 9,208千円 土地区画整理事業清算金 5,363千円	決算額の主な内訳	相原駅周辺街づくり推進事業用地 378,206千円 鶴川駅周辺街づくり事業用地 182,316千円	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金 6,773千円 公益財団法人東京都市づくり公社出資金 500千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金が納付されたことにより、99千円減少。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金が納付されたことにより、3,163千円減少。

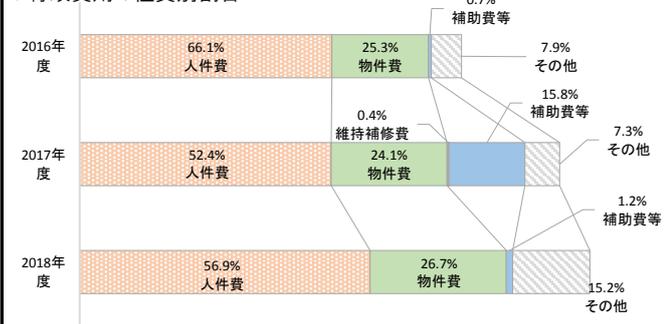
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,735	社会資本整備等投資活動収入	3,259	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	272,618	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 242,883	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	3,259	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 239,624
				一般財源充当調整額	239,624

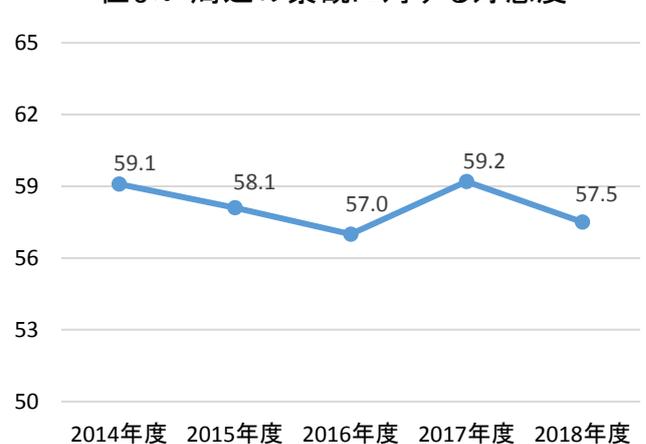
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

住まい周辺の景観に対する好感度



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
地区街づくり推進事務	2.3					2.3	1.7
地区街づくり課管理事務	6.1		1.0			7.1	6.6
まちづくり推進事務(相原・鶴川)	4.6	1.0				5.6	4.1
中心市街地整備事務	3.5		1.0			4.5	3.5
景観形成事務	2.5					2.5	4.1
2018年度 歳出目 合計	19.0	1.0	2.0	0.0	0.0	22.0	20.0
2017年度 歳出目 合計	17.0	1.0	2.0	0.0	0.0	20.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、各関係機関との協議を進めたことにより都市計画(案)を作成することができました。財務面では、社会資本整備総合交付金制度を活用し、7,000千円の財源を新たに確保しました。また、事業の進捗に伴い委託料が20,345千円増加しました。
- ◆JR町田駅南地区のまちづくりに関しては、通年で地権者勉強会を開催し、権利者の意向も確認しながら都市計画に係る検討や施設計画の概略検討を進めることができました。また財務面では、社会資本整備総合交付金制度を活用し、4,200千円の財源を確保しました。
- ◆景観冊子発行やイベントの開催等、事業者や市民へ普及啓発に取り組んだことにより、「住まい周辺の景観に対する好感度」を約6割で維持しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、関係機関との協議を進めるとともに、鶴川駅北口交通広場、南北自由通路、土地区画整理事業施行区域の都市計画変更及び決定を行い、事業を着実に進める必要があります。また、財源確保のため国や東京都との協議を進める必要があります。
- ◆JR町田駅南地区の市街地再開発の事業化に向けて、地権者との合意形成を図り、関係機関との協議を進める必要があります。
- ◆引き続き、事業者や市民へ情報発信やイベント等を行い、景観や屋外広告物に対する普及啓発に取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、鶴川駅北口交通広場等の都市計画決定・変更及び鶴川駅南土地区画整理事業の事業認可取得に取り組めます。
- ◆JR町田駅南地区の市街地再開発の事業化に向けて、関係機関との調整を図り、施設計画等の検討を深度化するとともに、再開発準備組織の設立に向けた検討に取り組めます。
- ◆屋外広告物ガイドライン(景観編)の運用や生活風景宣言実施を検討し、事業者や市民へ、屋外広告物や景観の意識の普及啓発に取り組めます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること ◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること ◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること ◆住宅の改修工事への助成に関すること ◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること ◆市内にあるUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること ◆空家対策の推進に向けた取り組みに関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇特定緊急輸送道路沿道建築物については1棟の対象建築物が耐震化されましたが、耐震化のペースが鈍化してきているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
 ◇団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、大規模な分譲団地管理組合ではストック更新に向けた支援が重要です。
 ◇空家対策の推進に向けて、所有者への適切な管理への啓発を進めるとともに、不動産市場での流通や利活用に関する意向を確認することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済の4棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。
 ◇団地再生に向けて、引き続きUR都市機構やJKK東京と意見交換を行い、連携して取り組みを行っていきます。
 ◆藤の台団地の活性化に向けて、分譲団地への長期的な整備計画の策定支援や、学生と連携した魅力の発信を行っていきます。
 ◆空家の所有者に対し定期的に案内文書を送付します。近隣の方等より管理不全の通報があった空家に対して、関係各課と連携し速やかに対応します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
住宅の耐震化率	%	目標	87.7	89.6	91.4	93.2	95	住宅(戸数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	86.2	86.7	87.2		(2020年度)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	59.0	62.6	66.2	69.6	100	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	58.9	60.7	62.5		(2025年度)	
管理不全空家の改善件数	件	目標	-	50	50	50	50	管理不全空家として把握している空家のうち、当該年度中に状況が改善され、管理不全空家の状態が解消した件数
		実績	-	63	125		(毎年度)	

成果の説明
 ◆住宅の耐震化率は耐震化の普及啓発や耐震改修助成(26棟)の結果、0.5%向上しています。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は所有者への働きかけ(個別訪問・アドバイザー派遣・電話)により、1.8%向上しています。
 ◆団地の再生に向けた取り組みとして、藤の台団地の分譲管理組合に設置された「団地再生委員会」と連携して「藤の台団地のこれからを考える会」を4回開催し、居住者が団地の将来を考える機運醸成を図りました。また、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムと連携して団地再生の担手を育てるワークショップ「ふじずかん」を開催し、地域交流の促進を図りました。この他、町田木曾団地において、自治会・商店会等と「遊団地vol.2～団地はスゴロクである～」を開催するなど、団地の魅力の発信に繋がりました。
 ◆空家対策として、空家所有者に対し適切な管理に関するリーフレットを送付しました。また、管理不全空家の所有者への指導等により、125件の改善に繋がりました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	64,848	68,237	68,338	101	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,041	2,656	2,062	△ 594	保険料	0	0	0	0
物件費	79,277	75,373	74,117	△ 1,256	国庫支出金	43,460	48,548	99,971	51,423
うち委託料	78,982	73,971	73,821	△ 150	都支支出金	28,480	14,624	39,582	24,958
維持補修費	70,556	158,102	171,838	13,736	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	186,181	176,758	175,749	△ 1,009
補助費等	77,282	67,362	223,752	156,390	その他	352	313	862	549
減価償却費	163,438	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	258,473	240,243	316,164	75,921
不納欠損引当金繰入額	13	12	1,136	1,124	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 200,036	△ 308,831	△ 404,523	△ 95,692
賞与・退職手当引当金繰入額	3,095	10,533	12,051	1,518	金融収支差額 (d)	△ 18,617	△ 16,349	△ 14,216	2,133
行政費用 小計 (b)	458,509	549,074	720,687	171,613	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 218,653	△ 325,180	△ 418,739	△ 93,559
特別費用 (g)	30,041	3,665	0	△ 3,665	特別収入 小計 (f)	17	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,024	△ 3,665	0	3,665	当期収支差額 (e)+(h)	△ 248,677	△ 328,845	△ 418,739	△ 89,894

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 170,289千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 1,549千円	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 76,935千円 社会資本整備総合交付金 23,036千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費が増加したことにより、12,647千円増加。特定公共賃貸住宅の施設修繕費が増額したことにより、1,089千円増加。	主な増減理由	大規模マンションの耐震改修工事への助成金への補助金が増額したこと等により51,423千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	分譲マンション耐震改修事業助成金 174,578千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金 26,284千円 木造住宅耐震改修事業助成金 17,219千円 ブロック塀等撤去事業助成金 2,695千円 住宅バリアフリー化改修助成金 2,267千円 など	決算額の主な内訳	マンション耐震化促進事業補助金 25,281千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金 10,151千円 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金 2,500千円 都営住宅等の公募にかかる交付金 887千円 など
主な増減理由	大規模マンションでの耐震改修工事の実施等により、助成金が156,390千円増加。	主な増減理由	大規模マンションでの耐震改修工事の実施助成金への交付金が増額したこと等により24,958千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	6,420	5,661	△ 759	流動負債	108,226	110,516	2,290	
	不納欠損引当金	△ 12	△ 1,148	△ 1,136		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	104,221	106,204	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,972,074	8,802,619	△ 169,455		賞与引当金	4,005	4,312
		土地	4,439,388	4,439,388	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	776,650	673,091	△ 103,559
		建物減価償却累計額	△ 3,143,486	△ 3,312,261	△ 168,775		地方債	718,558	612,354
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	58,092	60,737
	工作物減価償却累計額	△ 27,710	△ 28,390	△ 680		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	884,876	783,607
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,093,606	8,023,525	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	8,093,606	8,023,525	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,978,482	8,807,132		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		8,978,482	8,807,132	△ 171,350					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 3,799千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 719千円 市営住宅使用料延滞金 80千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 本町田市営住宅 125,473千円 木曽市営住宅 113,526千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだこと等により、759千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

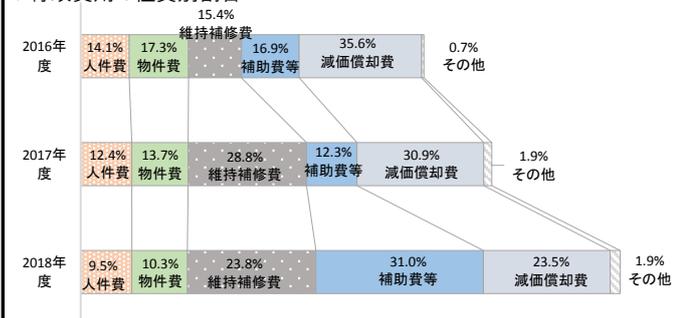
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	316,922	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	561,359	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	104,221
行政サービス活動収支差額(a)	△ 244,437	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 104,221
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			348,658		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
市営住宅事業	1.7				0.1	1.8	1.9
住宅維持管理事業	5.9				0.4	6.3	6.0
住宅改良事業	2.4				0.1	2.5	3.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.6	10.6	11.3
2017年度 歳出目 合計	10.5	0.0	0.0	0.0	0.8	11.3	

VI.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(10,383千円)により、220棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆分譲マンション耐震化助成金(174,578千円)により、46棟の分譲マンションが耐震診断を行い、14棟の分譲マンションが耐震改修を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金(26,284千円)により、一般緊急輸送道路沿道建築物1棟が耐震診断、特定緊急輸送道路沿道建築物2棟が耐震設計、1棟が耐震改修を行いました。
- ◆団地の活性化に向けた各種取組により、活性化に向けた機運の醸成、団地の魅力発信に繋がりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇特定緊急輸送道路沿道建築物については1棟の対象建築物が耐震化されましたが、耐震化のペースが鈍化してきているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◇団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、大規模な分譲団地管理組合ではストック更新に向けた支援が重要です。
- ◇空家対策の推進に向けて、所有者への適切な管理への啓発を進めるとともに、不動産市場での流通や利活用に関する意向を確認することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済の5棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。
- ◆団地再生に向けて、2018年12月にUR都市機構が公表したUR賃貸住宅のストック活用・再生ビジョンなどを踏まえ、多摩都市モルルール町田方面延伸を見据えた沿線団地の活性化について検討を進めます。
- ◆空家の所有者に対し定期的に案内文書を送付します。近隣の方等より管理不全の通報があった空家に対して、関係各課と連携し速やかに対応します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。						
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例					
	施設名称	市営住宅					
	建設年月日	1990年8月1日(森野)					
	利用料金収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
受益者負担比率	186,181	176,817	176,418	39.0%	41.2%	43.4%	
	65.5%	45.9%	43.6%	有形固定資産減価償却率	39.0%	41.2%	43.4%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
 ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施していきます。
 ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	99.6	99.6	99.6		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	-	3	5	8	23	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	-	3	5		(2026年度)	

成果の説明
 ◆市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
 ◆金森市営住宅(3、4号棟)において、外壁改修を実施し建物の長寿命化を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	12,463	11,669	11,581	△ 88	地方税	0	0	0	0
物件費	36,806	45,500	48,351	2,851	国庫支出金	0	11,424	22,077	10,653
うち委託料	36,763	45,433	48,307	2,874	都支支出金	930	810	887	77
維持補修費	70,556	158,102	171,838	13,736	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	186,181	176,758	175,749	△ 1,009
補助費等	206	206	199	△ 7	その他	352	313	563	250
減価償却費	163,438	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	187,463	189,305	199,276	9,971
不納欠損引当金繰入額	13	12	1,136	1,124	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 96,708	△ 196,330	△ 205,249	△ 8,919
賞与・退職手当引当金繰入額	689	691	1,965	1,274	金融収支差額 (d)	△ 18,617	△ 16,349	△ 14,216	2,133
行政費用 小計 (b)	284,171	385,635	404,525	18,890	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,325	△ 212,679	△ 219,465	△ 6,786
特別費用 (g)	30,041	3,665	0	△ 3,665	特別収入 小計 (f)	0	122	0	△ 122
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,041	△ 3,543	0	3,543	当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,366	△ 216,222	△ 219,465	△ 3,243

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 43,085千円 都営住宅地元割当に関する業務委託 2,467千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 481千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 22,077千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料の維持補修費増加に伴う営繕事務管理費の増加などにより、2,851千円増加。	主な増減理由	市営住宅の計画修繕に対する交付金が増加したことにより、10,653千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 170,289千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 1,549千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 171,734千円 特定公共賃貸住宅使用料 4,015千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費が増加したことにより、12,647千円増加。特定公共賃貸住宅の施設修繕費が増額したことにより、1,089千円増加。	主な増減理由	市営住宅入居者の低所得者の増加及び収入超過者の減少などにより、1,009千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住戸1戸あたりコスト	戸	2018	519	779,432	36,397	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費の増加に伴い、単位あたりコストが増加しています。
		2017	519	743,035	195,499	
		2016	519	547,536		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

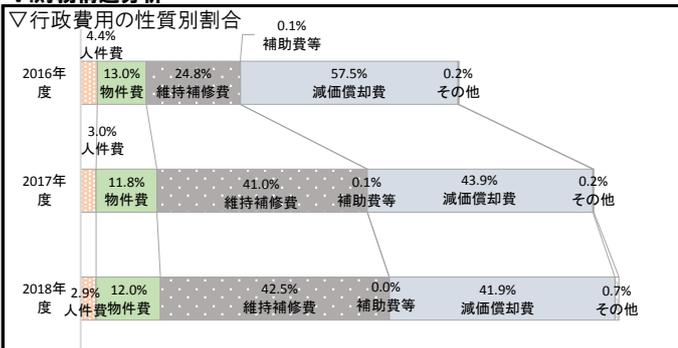
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	6,420	5,661	△ 759	流動負債	104,912	106,941	2,029		
	不納欠損引当金	△ 12	△ 1,148	△ 1,136		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	104,221	106,204		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,972,074	8,802,619	△ 169,455		賞与引当金	691	737	
		土地	4,439,388	4,439,388	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	728,583	622,737	△ 105,846	
		建物減価償却累計額	△ 3,143,486	△ 3,312,261	△ 168,775		地方債	718,558	612,354	
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	10,025	10,383	
		工作物減価償却累計額	△ 27,710	△ 28,390	△ 680		その他の固定負債	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	833,495	729,678	△ 103,817
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,144,987	8,077,454	△ 67,533	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	8,144,987	8,077,454	△ 67,533	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	8,978,482	8,807,132	△ 171,350	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	8,978,482	8,807,132	△ 171,350						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 3,799千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 719千円 市営住宅使用料延滞金 80千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 本町田市営住宅 125,473千円 木曽市営住宅 113,526千円 森野市営住宅 7,498千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 本町田市営住宅 501,579千円
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだこと等により、759千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

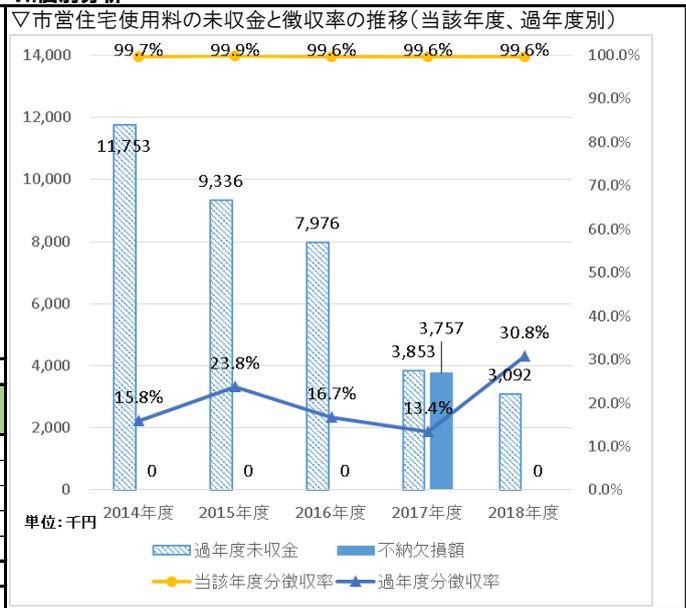
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
市営住宅事業	1.7				0.1	1.8	1.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	1.8	1.9
2017年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営住宅使用料については、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、当該年度分徴収率が99.6%と引き続き高い状態を維持しており、新規の未収金発生を抑えられています。また過年度滞納者に対し、納付催告等による滞納整理を進めた結果、過年度分徴収率が30.8%と上昇しました。
- ◆市営住宅の有形固定資産減価償却率は、43.4%とまだ高くはありませんが、建築後20年以上を経過し、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施していきます。
- ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、情報を発信し、建築物の建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるように、審査、指導、検査等を行っていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆建築確認申請等の審査及び確認等に関すること ◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること ◆建築物等の定期報告の指導に関すること ◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること ◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること ◆建築計画概要書、建築確認記載事項証明書、開発登録簿の閲覧及び諸証明発行、並びに都市計画情報に関する照会及び閲覧に関すること ◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の審査及び許可等に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の運用を振り返り、システムを最大限活用できるよう引き続き検証する必要があります。 ◆円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。 ◇被災時の応急危険度判定業務について必要な体制整備等を行い、震災時に必要な行動がとれるように実効性を高める必要があります。 ◆開発相談において、相談者が求める情報の収集・分析を行い、更なる相談者の利便性の向上と業務の効率化を図る必要があります。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)については、引き続き課題収集や内容修正を行います。 ◆職員の能力向上を図る研修会や勉強会への参加を積極的に行い、職場内に周知共有を行います。 ◇被災建築物応急危険度判定業務については、総合訓練に向けた課題の抽出と改善を行います。 ◆開発審査業務については、引き続き相談者が必要とする情報について収集・分析を行い、情報発信を行います。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	4,237	4,155	4,661			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,895	2,067	1,874			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	2,696	2,643	4,098			

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆スムーズな窓口対応を行うため、台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)について、マニュアルの検証と更新を行いました。 ◆職員の専門知識の習得や能力の向上のため、研修会や勉強会への参加を積極的に行いました。 ◆被災建築物応急危険度判定業務について、東京都と連絡訓練を実施することで、東京都及び都市づくり部関連課と震災時の情報共有方法を確認することができました。また、被災建築物応急危険度判定員連絡協議会の判定員に対して連絡協議会を行いました。 さらに、町田市の被災建築物応急危険度判定業務マニュアルの課題抽出のため、関係課を交えた図上訓練を行い、マニュアルの改訂を行いました。 ◆相談者の利便性向上と業務の効率化のため、開発審査業務について、ホームページのFAQを更新し情報発信を行いました。
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	278,937	273,999	277,500	3,501	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,791	8,019	9,484	1,465	保険料	0	0	0	0
物件費	6,316	4,934	5,862	928	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,811	2,616	3,613	997	都支支出金	44,669	45,622	44,367	△ 1,255
維持補修費	0	86	0	△ 86	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	23,479	24,083	20,471	△ 3,612
補助費等	983	1,010	990	△ 20	その他	353	369	405	36
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,501	70,074	65,243	△ 4,831
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 256,820	△ 238,678	△ 263,467	△ 24,789
賞与・退職手当引当金繰入額	39,085	28,723	44,358	15,635	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	325,321	308,752	328,710	19,958	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 256,820	△ 238,678	△ 263,467	△ 24,789
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 256,820	△ 238,678	△ 263,467	△ 24,789

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 277,500千円 (うち時間外勤務手当 9,484千円)	決算額の主な内訳	開発許可事務委託金 44,279千円 建築物調査委託金 54千円 建築安全等許可・認定事務委託金 34千円
主な増減理由	再任用職員(短時間)2名が常勤職員2名へと変更になったこと等により、2,036千円増加。特定業務の集中による一部担当への負担増、及び証明発行等窓口業務の繁忙等により、時間外勤務手当が1,465千円増加。	主な増減理由	開発行為等許可手数料収入の増加により、287千円減少。開発許可事務など所要経費の減少により、1,085千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 3,127千円 消耗品費 980千円 複写機使用料 647千円 測量委託料 486千円 旅費 377千円など	決算額の主な内訳	開発行為等許可手数料 14,658千円 建築指導手数料 4,251千円 建築指導証明手数料 1,230千円 宅地造成等規制法許可手数料 332千円
主な増減理由	新たに測量委託料を計上したこと等により、1,061千円増加。旅費の減少等により、133千円減少。	主な増減理由	開発行為許可件数の増加等により、開発行為等許可手数料が551千円増加。建築基準法に基づく認定・許可の大型案件の減少等により、建築指導手数料が3,702千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,812	16,829	1,017	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	15,812	16,829	1,017
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	229,359	237,013	7,654
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	229,359	237,013	7,654	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	245,171	253,842	8,671
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 245,171	△ 253,842	△ 8,671	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 245,171	△ 253,842	△ 8,671	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

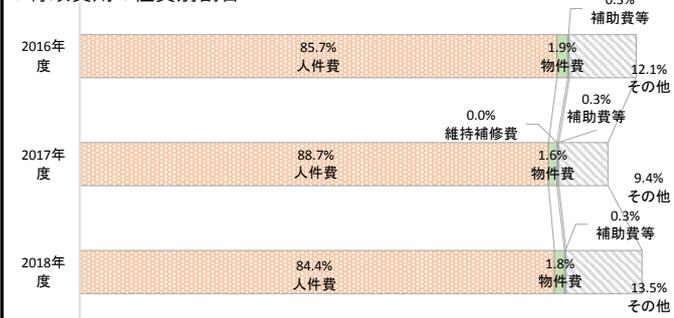
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,243	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	320,040	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 254,797	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			254,797		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

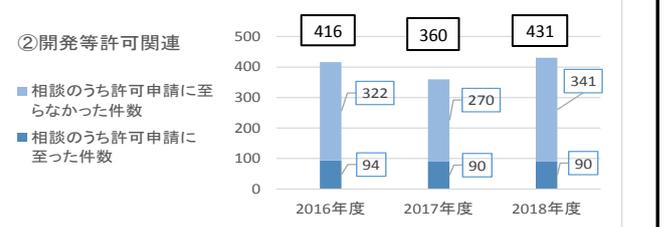
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
建築開発審査課管理事務	11.3		1.0		1.3	13.6	13.0
建築審査事務	8.5					8.5	8.3
建築指導業務	9.6			1.0		10.6	10.9
開発審査事務	6.6				0.7	7.3	7.8
						0.0	
2018年度 歳出目 合計	36.0	0.0	1.0	1.0	2.0	40.0	40.0
2017年度 歳出目 合計	34.0	0.0	3.0	1.0	2.0	40.0	

VI.個別分析

①建築審査関連



②開発等許可関連



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の改訂版マニュアルを作成したことで、発行業務等がスムーズに行えるようになりました。
- ◆ 指定確認検査機関からの照会に対する調査・回答業務や建築及び開発等の事前相談、各種証明書の交付件数が多いため、人件費を要しています。
- ◆ 被災建築物応急危険度判定員連絡協議会の判定員に対して連絡協議会を行ったことで、被災時に召集できる体制を整備することができました。
- ◆ 開発審査に関する情報発信をホームページ上で行ったことで、相談者の利便性を向上することができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ お客様により満足していただくために、証明書の発行業務だけでなく、都市計画関連情報の照会方法についても見直しを図る必要があります。
- ◆ 円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。
- ◇ 被災時の応急危険度判定業務について、引き続き必要な体制整備を行い、震災時に必要な行動がとれるように実効性を高める必要があります。
- ◆ 開発相談において、相談者が求める情報の収集・分析を行い、更なる相談者の利便性の向上と業務の効率化を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ お客様の利便性向上のため、お客様ご自身で都市計画関連情報を収集できるよう窓口端末を導入します。
- ◆ 円滑に業務を遂行するために、建築物の安全性や適法性に関する情報を職員間で共有するとともに、窓口や電話対応した案件を記録しリスト化します。
- ◆ 被災時の応急危険度判定業務について、震災時の実効性を高めるために、市内判定員の判定能力向上を目的とした実地訓練を行います。
- ◆ 開発審査業務については、引き続き相談者が必要とする情報について収集・分析を行い、情報発信を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	公園利用者の多様なニーズに対応することで、市民および利用者に満足していただける公園・緑地を目指します。公園・緑地の適正な整備・管理を市民・NPO・事業者とともに推進し、安全で安心な憩いの場を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園計画の策定、公園用地の取得、設計・施工など、公園・緑地の整備に関すること ◆樹木の剪定や遊具点検など、公園・緑地の維持管理や運営に関すること ◆春・秋の花壇コンクールなどの各種緑化推進事業の実施や、道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆公園・緑地の適正な管理を行うため、総合的な管理業務委託を検証し、その拡充の可能性について引き続き検討していく必要があります。 ◇改築費用の平準化および縮減を図るため、長寿命化計画に基づき、引き続き公園施設の対策工事を行っていく必要があります。 ◇各公園の整備事業について、各計画等に基づく整備工事を進めるとともに、計画の進捗管理を行う必要があります。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆総合管理対象地区拡大の可能性等について検討します。 ◇長寿命化計画に基づき、引き続き公園施設の対策工事を行います。 ◇薬師池公園四季彩の杜、芹ヶ谷公園芸術の杜および野津田公園スポーツの森の三大公園をはじめとする公園・緑地について、各計画等に基づき、公園用地の取得および整備工事を進めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	-	-	-	210	215	公益的活動団体の登録数
		実績	200	199	208		(2022年度)	
長寿命化計画に基づく対策工事対象公園	公園	目標	-	-	15	11	-	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行う)公園数
		実績	8	13	12			
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2017年度に開始した相原地区の街区公園等における総合管理業務委託について継続して実施するとともに検証を行いました。また、鶴川地区への委託拡大について、検討しました。 ◆町田市公園施設長寿命化計画に基づき、12公園17施設の公園施設の対策工事を行いました。 ◆鶴間公園、薬師池公園四季彩の杜、芹ヶ谷公園等、公園の魅力高めるとともに、市民や利用者へ憩いの場を提供するため、用地の取得および公園等の整備を行いました。 ◆公益的活動を行う団体要件の拡充およびホームページ等による啓発活動により、団体登録数が9団体増加しました。 ◆市内の公園の魅力伝える手段であるとともに、公園利用者が自ら写真や利用のコメントを投稿したり閲覧したりすることができるスマートフォンアプリPARKFUL(パークフル)を導入しました。
-------	---

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	373,800	380,950	399,932	18,982	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,172	19,904	24,540	4,636	保険料	0	0	0	0
物件費	1,080,338	1,175,378	1,190,938	15,560	国庫支出金	0	0	282,266	282,266
うち委託料	997,586	1,086,403	1,102,859	16,456	都支出金	1,491	2,756	183,298	180,542
維持補修費	185,556	372,110	1,674,280	1,302,170	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	37,687	46,106	41,398	△ 4,708
補助費等	11,139	9,514	8,646	△ 868	その他	912	15,639	932	△ 14,707
減価償却費	261,527	280,062	316,772	36,710	行政収入 小計(a)	40,090	64,501	507,894	443,393
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,894,663	△ 2,189,235	△ 3,139,370	△ 950,135
賞与・退職手当引当金繰入額	22,393	35,722	56,696	20,974	金融収支差額 (d)	△ 138,754	△ 124,047	△ 111,016	13,031
行政費用 小計 (b)	1,934,753	2,253,736	3,647,264	1,393,528	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,033,417	△ 2,313,282	△ 3,250,386	△ 937,104
特別費用 (g)	16	30,368	2,413	△ 27,955	特別収入 小計 (f)	0	0	859	859
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 16	△ 30,368	△ 1,554	28,814	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,033,433	△ 2,343,650	△ 3,251,940	△ 908,290

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 399,932千円	決算額の主な内訳	鶴間公園整備工事 895,377千円 芹ヶ谷公園整備工事(その1) 228,672千円 町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲート(※以下、ウェルカムゲート)整備工事 169,323千円 町田薬師池公園四季彩の杜西園整備工事 146,031千円 など
主な増減理由	再任用職員1名減および常勤職員2名増により人件費が18,982千円増加。	主な増減理由	鶴間公園整備工事により895,377千円、芹ヶ谷公園整備工事(その1)により228,672千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 353,237千円 指定管理者管理料 339,391千円 清掃業務委託 50,865千円 警備業務委託 37,014千円 市立公園等除草業務委託 22,795千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 19,034千円 公園用地使用料 16,346千円 町田ぼたん園入園料 5,112千円 町田えびね苑入苑料 677千円 緑地用地使用料 229千円
主な増減理由	陸上競技場観客席増設基本設計業務委託終了により37,260千円減少、ウェルカムゲート実施設計業務委託(造成分)により17,792千円、(仮称)町田スポーツ公園基本設計業務委託により12,917千円増加。	主な増減理由	相原中央公園等の駐車場管理が指定管理者に移管したことなどにより、公園駐車場使用料が4,426千円、春先の急激な気温上昇で開花のピークが早まったことにより、町田ぼたん園入園料が2,091千円、町田えびね苑入苑料が639千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	897,307	959,719	62,412	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	879,598	940,441	60,843
固定資産	有形固定資産	180,100,264	180,481,693	381,429		賞与引当金	17,709	19,278	1,569
	土地	173,756,084	174,360,858	604,774		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,621,804	7,676,387	54,583	固定負債	8,635,971	8,452,435	△ 183,536	
	建物減価償却累計額	△ 2,540,108	△ 2,696,465	△ 156,357		地方債	8,379,101	8,180,917	△ 198,184
	工作物(取得価額)	1,779,433	1,779,433	0		退職手当引当金	256,870	271,518	14,648
	工作物減価償却累計額	△ 516,949	△ 638,520	△ 121,571		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	9,533,278	9,412,154	△ 121,124
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	172,377,751	172,983,069	605,318	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	23,870	224,650	200,780	純資産の部合計	172,377,751	172,983,069	605,318		
その他の固定資産	1,786,895	1,688,880	△ 98,015	負債及び純資産の部合計	181,911,029	182,395,223	484,194		
資産の部合計	181,911,029	182,395,223	484,194						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	薬師池公園四季彩の杜 9,463,246千円 芹ヶ谷公園 9,272,328千円 野津田公園 7,834,703千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 など	決算額の主な内訳	陸上競技場メインスタンド 3,335,737千円 町田中央公園 1,554,740千円 小野路球場観覧席等 685,362千円 など	決算額の主な内訳	ウェルカムゲート整備工事関連業務委託 24,377千円 鶴間公園整備関連工事(カフェ・クラブハウス棟等) 146,850千円 など
主な増減理由	野津田公園用地取得により141,084千円、薬師池西園・北園用地取得により114,365千円増加。	主な増減理由	小野路屋敷隣接建物取壊等により37,308千円減少。芹ヶ谷公園整備により73,635千円、香山緑地建物取得により3,500千円増加。	主な増減理由	ウェルカムゲート整備工事関連業務委託により13,707千円、鶴間公園整備事業により149,046千円増加。

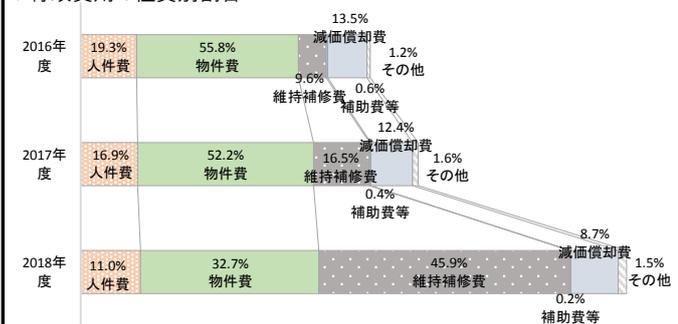
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	508,197	社会資本整備等投資活動収入	587,434	財務活動収入	774,000
行政サービス活動支出	3,425,593	社会資本整備等投資活動支出	774,827	財務活動支出	911,341
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,917,396	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 187,393	財務活動収支差額(c)	△ 137,341
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,242,130
				一般財源充当調整額	3,242,130

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

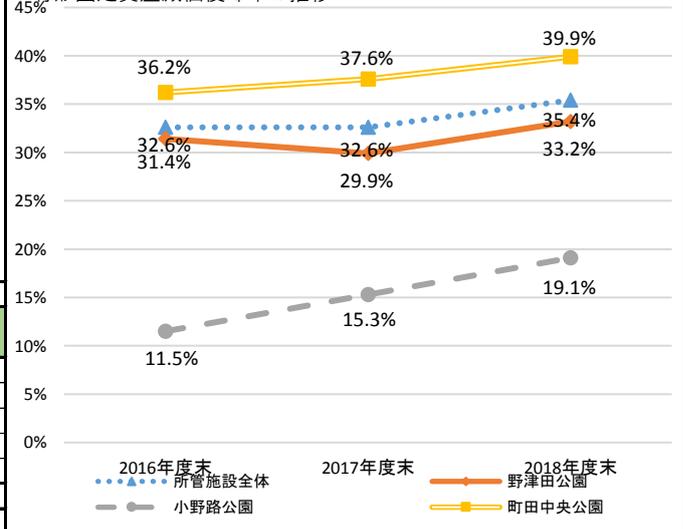


▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
公園計画業務	12.6					12.6	13.1
公園整備業務	7.2			0.2	7.4	7.4	6.5
公園管理業務	18.2	6.0	19.1	1.2	44.5	43.9	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2018年度 歳出目 合計	38.0	0.0	6.0	19.1	1.4	64.5	63.5
2017年度 歳出目 合計	36.0	1.0	6.0	19.1	1.4	63.5	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆相原中央公園および野津田公園の駐車場運営が指定管理者に移管したこと、また、鶴間公園整備工事に伴う鶴間公園閉鎖により、駐車場使用料が4,426千円減少しました。◆町田市公園長寿命化計画に基づき、12公園17施設の対策工事を行いました。◆鶴間公園、野津田公園、薬師池公園四季彩の杜、芹ヶ谷公園等の整備事業を着実に進めたことにより、維持補修費が増加しました。◆「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、最終処分場上部に整備する(仮称)町田スポーツ公園の基本設計が完了しました。◆市内の公園の魅力伝える手段等の一つとしてPARKFUL(パークフル)を導入しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの公益的活動団体の協力を得ながら市内の公園等を適正に維持管理していく必要があります。◆公園内の有料施設利用者数増加のための取組が必要です。◆PARKFUL(パークフル)の周知および利活用の促進と情報量の充実が課題です。◇公園等の整備事業については、2019年度以降の開園に向け、整備工事を着実に進めるとともに進捗管理を行う必要があります。◇公園等の適正な管理、着実な整備工事実施について、民間活力や民間資本等の活用が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆公益的活動団体登録数を維持又は増やしていくとともに、団体が維持管理する公園を拡大していくため、ホームページでの周知や市内の事業者および教育機関等との連携を図るなど、引き続き啓発活動を行います。◆指定管理者との連携をより深く、施設の利用率向上を図ります。◆新たな利用者・来園者を獲得するため、効果的な周知方法等について検討します。◆PARKFUL(パークフル)の情報量の充実を図るため、庁内職員への呼びかけを行います。◇野津田公園、薬師池公園四季彩の杜等の整備事業を着実に進めるとともに、民間資本や民間活力等を活用しながらコスト削減を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民および利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	野津田公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	38,302	39,749	45,342	建設年月日	1987年9月19日から	
	受益者負担比率	9.6%	8.1%	8.3%		2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	31.4%	29.9%	33.2%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆有料施設の利用について、関連部署と連携しながら、利用者数の増加を図っていくことが課題です。
 ◆大型映像装置の幅広い活用方法について検討していく必要があります。
 ◇利用者に、より満足していただける公園が提供できるよう、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、着実な整備を進めていく必要があります。
 ◇観客席増設工事については、町田市の費用負担の圧縮に取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度に実施する指定管理者の選考の際、イベントや大会招致等の積極的な提案を促すとともに、新たに指定される事業者が、「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業を着実に実施できるよう、連携を深めていきます。◆大型映像装置の活用方法については、関係部署と連携を図り、検討を進めます。◇引き続き、自然の中で楽しむ総合スポーツパークとしての公園の価値を高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、計画的に整備を進めていきます。◇観客席増設工事について、投資額の適正化に努めるとともに、国、東京都および関係団体等の各種補助金等の探求、民間資本等の活用を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	106,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数
		実績	109,102	99,306	95,846			
		目標						
		実績						

成果 2019年1月から3月までの約3か月間、上の原グラウンドの環境改善工事を実施したこと等により、有料施設利用者数は、2017年度と比較して3,460人減少しました。◆町田市第二次野津田公園整備基本計画等に基づき、公園用地の取得(約1.4ha)を行い、拡張区域整備と陸上競技場観客席増設の実施設計に着手しました。◆FC町田ゼルビアのJ2リーグサッカー公式戦や、2018年9月の「まちだ〇ごと大作戦18-20」のグリーンフィールドオータムフェスティバル、10月の全国統一かけっこチャレンジ2018 in 町田市立陸上競技場、12月の第46回町田市こどもマラソン大会、2019年1月の第71回町田武相駅伝競走大会、3月の第5回野津田公園お楽しみファミリー駅伝大会等、プロチームからファミリー層まで様々な方に利用いただきました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	15,632	23,256	28,384	5,128	地方税	0	0	0	0
物件費	172,080	217,114	196,633	△ 20,481	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	162,853	206,824	187,484	△ 19,340	都支支出金	0	0	36,461	36,461
維持補修費	3,476	43,730	71,094	27,364	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,509	5,608	1,446	△ 4,162
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	164,391	158,318	187,548	29,230	行政収入 小計(a)	4,509	5,608	37,907	32,299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 354,267	△ 445,534	△ 453,979	△ 8,445
賞与・退職手当引当金繰入額	3,197	8,724	8,227	△ 497	金融収支差額 (d)	△ 36,623	△ 34,549	△ 32,368	2,181
行政費用 小計 (b)	358,776	451,142	491,886	40,744	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 390,890	△ 480,083	△ 486,347	△ 6,264
特別費用 (g)	0	30,368	0	△ 30,368	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 30,368	0	30,368	当期収支差額 (e)+(h)	△ 390,890	△ 510,451	△ 486,347	24,104

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 149,121千円 第二次野津田公園地質調査業務委託 9,843千円 野津田公園拡張区域自然環境調査業務委託 6,618千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 1,446千円
主な増減理由	台風災害対応により指定管理者管理料が9,280千円増加。陸上競技場観客席増設基本設計業務委託終了により37,260千円減少。	主な増減理由	2018年度から、駐車場運営業務を指定管理者へ移管したことにより減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	陸上競技場観客席増設造成工事(前払金) 45,576千円 野津田公園壁打ち壁設置工事 13,531千円 野津田公園内建物解体工事 6,147千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	陸上競技場トラックフィールド改修工事の完了により30,602千円減少。陸上競技場観客席造成工事の実施により45,576千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人あたりコスト	人	2018	95,846	5,132	589	上の原グラウンドの環境改善工事に伴う一時的な閉場に伴い利用者数が減少した等の理由から、単位あたりコストが増加しました。
		2017	99,306	4,543	1,255	
		2016	109,102	3,288		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

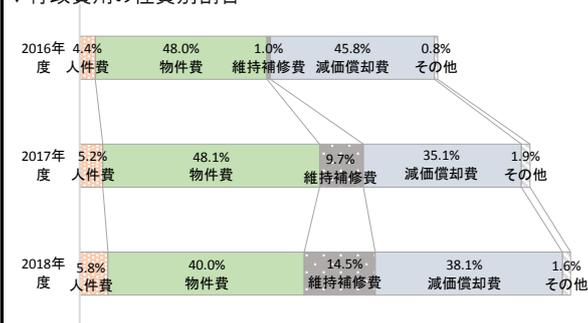
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	175,185	186,589	11,404		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	173,846	184,889	11,043	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	11,166,953	11,122,056	△ 44,897		賞与引当金	1,339	1,700	361
		土地	7,693,619	7,834,703	141,084		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	3,931,669	3,895,885	△ 35,784	固定負債	2,565,374	2,405,162	△ 160,212	
		建物減価償却累計額	△ 1,026,331	△ 1,089,609	△ 63,278		地方債	2,545,952	2,381,221	△ 164,731
		工作物(取得価額)	1,016,306	1,016,306	0		退職手当引当金	19,422	23,941	4,519
		工作物減価償却累計額	△ 448,310	△ 535,229	△ 86,919		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,740,559	2,591,751	△ 148,808
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,436,812	8,577,184	140,372	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	8,436,812	8,577,184	140,372	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	11,177,371	11,168,935	△ 8,436	
	建設仮勘定	0	38,027	38,027						
	その他の固定資産	10,418	8,852	△ 1,566						
	資産の部合計	11,177,371	11,168,935	△ 8,436						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	野津田公園 7,834,703千円	決算額の主な内訳	陸上競技場メインスタンド 3,335,737千円 陸上競技場機械室 94,245千円 北側トイレ・売店棟 64,674千円 など	決算額の主な内訳	第二次野津田公園整備実施設計業務委託 △4,655千円 陸上競技場観客席増設実施設計業務委託 33,372千円
主な増減理由	野津田公園用地取得により131,709千円増加。また、これに伴う物件移転補償費により9,375千円増加。	主な増減理由	小野路屋敷隣接建物老朽化に伴う取壊しにより35,784千円減少。	主な増減理由	第二次野津田公園整備および陸上競技場観客席増設実施設計業務委託(前払金)により38,027千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

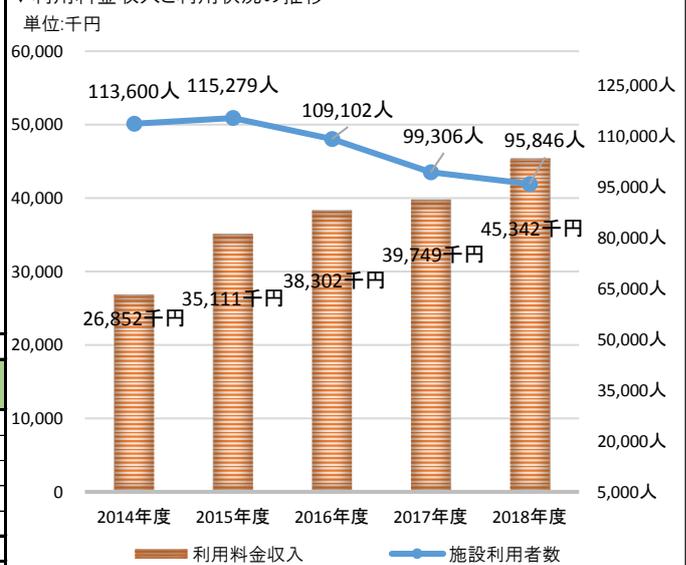


▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
野津田公園管理事務	0.5					0.5	0.5
整備・計画	2.9					2.9	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	2.9
2017年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.2	0.0	0.0	2.9	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆有料施設利用者数は、2017年度と比較して約3%減少しました。上の原グラウンドの環境改善工事による一時的な閉場はありましたが、利用者数が比較的少ない時期に工事を実施したため、全体に対する影響は軽微でした。◆大型映像装置の新たな活用として、2018年9月に開催した「まちだ〇ごと大作戦18-20」の「グリーンフィールドオータムフェスティバル」にて、ステージでのライブなどを配信しました。◆2017年度の基本設計完了を受け、公園整備および観客席増設の実施設計に着手しました。◆観客席増設工事について、投資額の適正化に努めるほか、国や東京都等への各種補助金等の要望、ネーミングライツ導入準備およびふるさと納税制度の利用など、民間資本の活用を進めました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆有料施設の利用者数増加のため、引き続き指定管理者との協力体制を構築し対応策を検討していくことが課題です。
◇陸上競技場のネーミングライツスポンサー企業の募集にかかる準備が完了しましたので、2019年度での着実な実施および事業者の決定により、観客席増設工事に対する広告掲載料収入等の民間資本の積極的な活用を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆より多くの方に利用していただくためには、市内外へ向けて野津田公園をPRしていく必要があります。具体的には、様々なイベント開催を通して野津田公園の情報を発信していくほか、指定管理者との連携を強化するため、市と指定管理者において情報共有する会議を開催し、より魅力的な野津田公園にしていけるための検討を進めてまいります。◇2019年8月にネーミングライツスポンサー企業の募集を開始します。また、整備費の削減を進めることで費用の圧縮を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	小野路公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	11,047	16,693	19,048	建設年月日	2006年3月3日から	
	受益者負担比率	12.4%	12.2%	19.1%		2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	11.5%	15.3%	19.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆小野路球場が読売巨人軍3軍の練習場となったことにより、球場の利用者数増加に一定の成果を出すことができましたが、練習場としての利用開始が2017年7月からだったこともあり、2017年度の利用回数は9回に留まっています。
◇小野路球場の利用者数は増加していますが、夜間および平日昼間の時間帯の利用者数は伸び悩んでいます。新たな利用者の更なる獲得が課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆小野路球場の利用促進について読売巨人軍と協議し、利用率を向上させるとともに、観客数についても更なる増加を図っていきます。
◆2018年度に実施する指定管理者の選考の際、イベントや大会招致等の積極的な提案を促すとともに、新たに指定される事業者が、小野路球場およびグラウンドにおいて「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業を着実に実施できるよう、連携を深めていきます。
◇夜間利用を含めた小野路球場の更なる利用促進に向けて、「観る」スポーツ、「する」スポーツを通じたPR活動を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	236,000	263,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数
		実績	191,787	225,254	258,460			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆大会利用数が増加したことなどにより、小野路球場の月平均利用者数は、2017年度と比較して33.4%増加し、5,473人となりました。また、積極的な大会誘致により「観る」スポーツの機会を提供し、観客数についても増加しました。
◆2019年度から5年間にわたる指定管理者の公募にあたり、小野路球場およびグラウンドにおける積極的な自主事業の実施を促しました。また、自主事業や施設のPRIに関する提案を重視した選考を行い、指定管理者を決定しました。
◆小野路球場の利用促進に向けて、新規団体へ夜間利用のPRを行いました。また、指定管理者の自主事業により利用種目の拡大を開始しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	4,572	3,236	2,339	△ 897	地方税	0	0	0	0
物件費	42,003	39,831	41,609	1,778	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	40,908	39,813	41,594	1,781	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,492	31,264	0	△ 31,264	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,031	6,276	7,139	863
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,551	55,157	55,157	0	行政収入 小計(a)	4,031	6,276	7,139	863
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,813	△ 123,405	△ 92,106	31,299
賞与・退職手当引当金繰入額	226	193	140	△ 53	金融収支差額 (d)	△ 11,084	△ 10,247	△ 9,362	885
行政費用 小計 (b)	78,844	129,681	99,245	△ 30,436	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 85,897	△ 133,652	△ 101,468	32,184
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	497	1,066	659	△ 407
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	497	1,066	659	△ 407	当期収支差額 (e)+(h)	△ 85,400	△ 132,586	△ 100,809	31,777

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 36,357千円 公園駐車場管理委託料 5,237千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 7,139千円
主な増減理由	2017年度には3か月間閉鎖していた分の小野路球場照明設備の光熱費増加や、台風災害対応により指定管理者管理料が1,410千円増加。	主な増減理由	公園利用者数増加に伴う駐車場利用者の増加により863千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	維持補修費 0千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度に実施した小野路球場グラウンド復旧工事等の維持補修が完了したことにより31,264千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2018	258,460	384	△ 192	有料施設の年間利用者数の増加および維持補修費の減少により単位あたりコストは減少しました。
		2017	225,254	576	165	
		2016	191,787	411		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

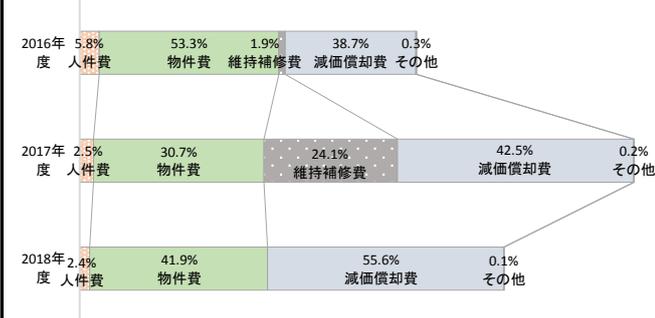
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	65,730	106,220	40,490
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	65,537	106,080	40,543
固定資産	有形固定資産	2,064,611	2,009,454	△ 55,157	その他の流動負債	193	140	△ 53	
	土地	835,742	835,742	0	固定負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	761,093	761,093	0	地方債	1,019,973	913,068	△ 106,905	
	建物減価償却累計額	△ 166,211	△ 188,922	△ 22,711	退職手当引当金	1,017,170	911,090	△ 106,080	
	工作物(取得価額)	689,952	689,952	0	その他の固定負債	2,803	1,978	△ 825	
	工作物減価償却累計額	△ 55,965	△ 88,411	△ 32,446	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,085,703	1,019,288	△ 66,415	
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	978,908	990,166	11,258	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	978,908	990,166	11,258	
資産の部合計	2,064,611	2,009,454	△ 55,157	負債及び純資産の部合計	2,064,611	2,009,454	△ 55,157		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	小野路公園 835,742千円	決算額の 主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円 駐車場料金徴収所 4,758千円 倉庫 3,317千円	決算額の 主な内訳	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

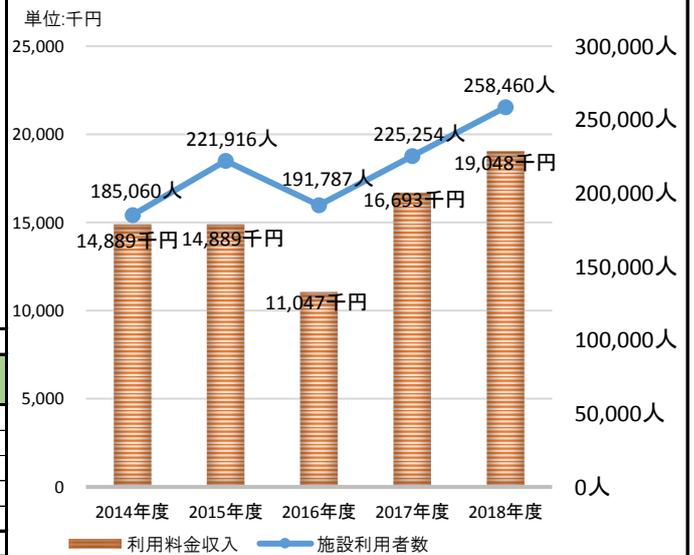


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2018 合計	2017 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
小野路公園管理事務	0.3					0.3	0.3
整備・計画						0.0	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
2017年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆小野路球場について、土日および祝日の利用が多く、大会利用数が増加したことにより、月平均利用者数は2017年度と比較して33.4%増加し5,473人となり、利用者数合計は、過去5年間で最高となる87,631人となりました。
- ◆小野路グラウンドについて、利用率は、2017年度と比較して1.1ポイント低下し78.4%となり、利用者数合計は2.4%減少し142,522人となりました。
- ◆公園利用者数の増加に伴い、駐車場に係る費用および収入が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小野路球場について、平日および夜間の利用率の更なる向上が課題です。
- ◆小野路グラウンドについて、2017年度と比較して利用は減少しているものの、市内グラウンドの中では高い利用率となっています。現状の水準を維持するとともに、更なる利用促進に向けた事業の実施が課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度から指定される指定管理者と連携を深め、自主事業を活用するなどし、施設利用者の拡大を図り、「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業の実施を促進し、施設利用率の向上を目指します。
- ◆利用率の向上や事業展開等、更なる市民サービスの向上を図るため、市と他の公園指定管理者同士が情報共有する会議を開催します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I 事業概要

事業目的	町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画の着実な進捗を図るとともに、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称		
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	223,989	233,880	238,406	薬師池公園内フォトサロンほか		
	町田ぼたん園入園料収入(千円)	6,936	7,203	5,112	建設年月日		
					1973年4月1日から		
					2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	65.8%	67.6%	69.4%

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな価値を生み出すブランド要素を反映した町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲート(※以下、ウェルカムゲート)の実施設計を行うとともに、薬師池四季彩の杜エリア内の回遊性、薬師池四季彩の杜エリアへの交通機関利便性の向上について検討する必要があります。
 ◇引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、関係部署との連携が必要です。
 ◇町田ぼたん園について、有料開園期間中のイベント開催や効果的な広報活動を継続して実施し、入園者数の増加を目指していくことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆薬師池公園四季彩の杜エリア内の回遊性を向上させるための方策について、引き続き検討していきます。
 ◆薬師池公園四季彩の杜エリアへのアクセスを向上させるために、今後、ウェルカムゲート前および薬師池北第一駐車場前に、連節バスが停車できるバスベイを整備します。
 ◇より多くの来園者を集客するため、SNS等を利用した情報発信および利便性の向上を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	360,000	-	薬師池公園の来園者数
		実績	359,650	354,910	342,602			
町田ぼたん園有料開園時来園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	15,000	-	有料開園期間中の来園者数
		実績	16,361	16,888	11,723			

成果
 ◆薬師池公園四季彩の杜エリアへのアクセス向上のために、薬師池公園北駐車場前にバスベイの整備工事を行いました。
 ◆町田ぼたん園の来園者数は、春先の急激な気温上昇で開花のピークが早まったことにより、2017年度と比較して5,165人減少しましたが、SNS等を利用した情報発信や薬師池公園と町田ぼたん園間でシャトルバスの運行を実施し、集客に努めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	60,063	56,017	54,873	△ 1,144	地方税	0	0	0	0
物件費	89,523	86,946	94,479	7,533	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	72,878	69,713	79,522	9,809	都支出金	0	1,236	129,297	128,061
維持補修費	8,833	180,408	393,171	212,763	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,272	14,582	12,480	△ 2,102
補助費等	5	5	189	184	その他	777	15,588	784	△ 14,804
減価償却費	7,571	7,571	6,877	△ 694	行政収入 小計(a)	11,049	31,406	142,561	111,155
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 156,912	△ 301,998	△ 412,992	△ 110,994
賞与・退職手当引当金繰入額	1,966	2,457	5,964	3,507	金融収支差額(d)	△ 347	△ 581	△ 623	△ 42
行政費用 小計(b)	167,961	333,404	555,553	222,149	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 157,259	△ 302,579	△ 413,615	△ 111,036
特別費用(g)	0	0	1,206	1,206	特別収入 小計(f)	717	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	717	0	△ 1,206	△ 1,206	当期収支差額(e)+(h)	△ 156,542	△ 302,579	△ 414,821	△ 112,242

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ウェルカムゲート実施設計業務委託(造成分) 17,792千円 薬師池公園およびぼたん園警備・清掃業務委託 11,476千円 町田ぼたん園管理業務委託 11,236千円 など	決算額の主な内訳	薬師池公園駐車場使用料 7,368千円 町田ぼたん園有料開園期間中の入園料 5,112千円
主な増減理由	ウェルカムゲート実施設計業務委託を行ったことにより17,792千円増加。台風災害の緊急対応や労務単価上昇により町田ぼたん園管理業務委託が2,706千円増加。	主な増減理由	春先の急激な気温上昇で開花のピークが早まったことにより町田ぼたん園の来園者数が5,165人減少したため、有料開園期間中の入園料が2,091千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ウェルカムゲート整備工事 169,323千円 西園整備工事 146,031千円 薬師池公園北駐車場バスベイ整備工事 60,214千円 など	決算額の主な内訳	フォトサロン電気使用料 744千円 飲料水自動販売機電気料 40千円
主な増減理由	ウェルカムゲート整備工事に着手したことにより169,323千円、薬師池公園北駐車場バスベイ整備工事を行ったことにより60,214千円増加。	主な増減理由	区市町村観光インフラ整備支援補助金(薬師池公園四季彩の杜周辺サイン整備)完了により14,787千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
薬師池公園および町田ぼたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2018	354,325	1,568	671	来園者の減少および西園に対する投資の大部分を占める維持補修費の増加により単位あたりのコストが増加しました。
		2017	371,798	897	450	
		2016	376,011	447		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

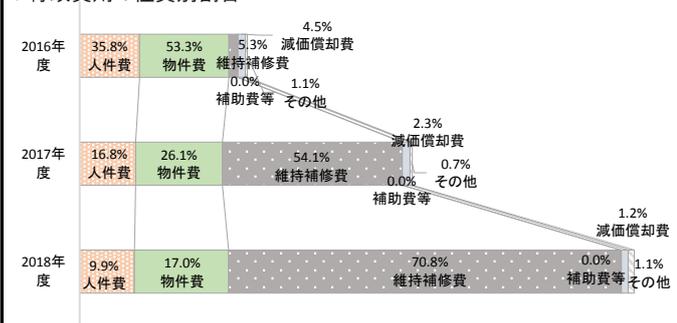
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,903	21,905	18,002
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
					地方債	1,615	19,498	17,883
固定資産	有形固定資産	9,488,539	9,594,821	106,282	賞与引当金	2,288	2,407	119
	土地	9,348,881	9,463,246	114,365	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	374,028	372,504	△ 1,524	固定負債	454,378	549,595	95,217
	建物減価償却累計額	△ 278,133	△ 283,541	△ 5,408	地方債	421,188	515,691	94,503
	工作物(取得価額)	52,730	52,730	0	退職手当引当金	33,190	33,904	714
	工作物減価償却累計額	△ 8,967	△ 10,118	△ 1,151	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	458,281	571,500	113,219
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	9,040,928	9,047,698	6,770
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	10,670	24,377	13,707	純資産の部合計	9,040,928	9,047,698	6,770	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,499,209	9,619,198	119,989	
資産の部合計	9,499,209	9,619,198	119,989					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	薬師池四季彩の杜 9,463,246千円	決算額の主な内訳	荻野邸 99,006千円 トイレ 77,577千円 町田市フォトサロン(展示館) 67,027千円 休憩所 25,922千円 案内所 20,964千円 など	決算額の主な内訳	ウェルカムゲート実施設計業務委託 17,777千円 ウェルカムゲート整備工事監理業務委託 6,600千円
主な増減理由	薬師池北園用地取得により48,611千円、薬師池西園用地取得により65,754千円増加。	主な増減理由	薬師池公園北第一駐車場料金所の撤去により1,524千円減少。	主な増減理由	ウェルカムゲート実施設計業務委託により7,107千円増加。ウェルカムゲート整備工事監理業務委託により6,600千円増加。

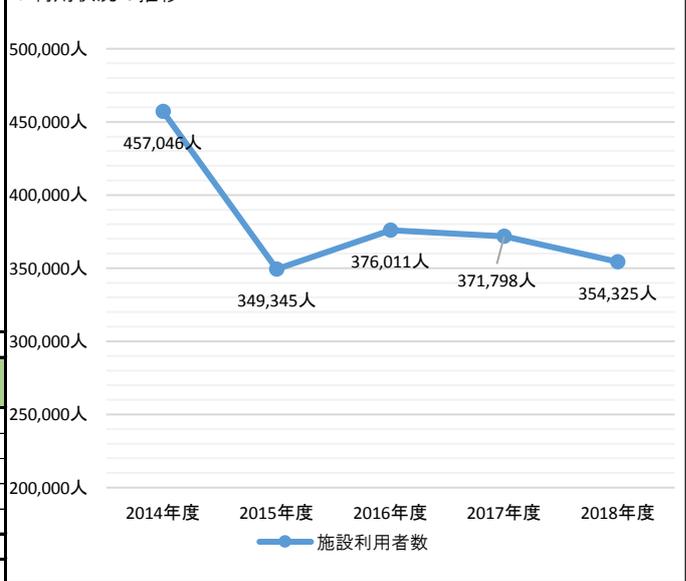
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
薬師池四季彩の杜管理事務	2.3			5.1		7.4	9.0
整備・計画	2.4					2.4	1.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	5.1	0.0	9.8	10.8
2017年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	6.1	0.0	10.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆維持補修費が2017年度と比較して212,763千円増加していますが、薬師池公園四季彩の杜のアクセス改善や西園オープンに向けての投資です。
- ◆町田薬師池四季彩の杜魅力向上計画に基づき、用地取得および薬師池公園北駐車場前のバスベイ・西園の整備工事を行いました。
- ◆関連部署と連携しながら、西園の運用について検討を行い、運営事業者の公募を開始しました。
- ◆町田ぼたん園の来園者数は減少しましたが、FC町田ゼルビアの公式ツイッターで町田ぼたん園についての情報発信を行いました。また、薬師池公園と町田ぼたん園間でシャトルバスの運行を実施し、利便性の向上を図りました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、関係機関と円滑な調整を図る必要があります。
- ◇薬師池公園・有料開園中の町田ぼたん園について、イベント開催や効果的な広報活動を継続して実施し、来園者数の増加を目指していくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年4月の西園オープンに向けて、関係機関と調整を図り、計画通り整備工事を進めます。
- ◆薬師池公園四季彩の杜エリア内の回遊性を向上させるための方策について、引き続き関連部署と連携しながら検討していきます。
- ◆薬師池公園四季彩の杜のPRの一環として、プロモーションサイトの開設準備を進めます。
- ◇薬師池公園・有料期間中の町田ぼたん園について、より多くの来園者を集客するために、地域向けのイベントや、効果的な広報活動を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I 事業概要

事業目的	都市公園の魅力をも高めるための整備を進めます。 良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。								
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例								
				2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称		鶴川鶴の子児童公園 ほか
	取得価額 (単位:千円)			2,426,185	2,550,383	2,642,275	建設年月日		1968年8月1日から
	減価償却累計額 (単位:千円)			998,647	1,056,838	1,122,028			
管理面積 (単位:㎡)			2,492,527	2,488,607	2,879,342	有形固定資産減価償却率		2016年度 41.2% 2017年度 41.4% 2018年度 42.5%	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆都市公園等の効率的・効果的な管理手法を取り入れるため、試行実施した総合的管理業務委託の検証を踏まえ、総合的な公園管理の拡充について検討していく必要があります。◇公園施設の改築費用の縮減を図るため、町田市公園施設長寿命化計画に基づき対策工事及び予防保全型の維持管理等を計画的に行っていく必要があります。◇芹ヶ谷公園については、町田市中心市街地の新たな賑わいづくり実現に向け、着実に事業を推進することが必要です。◇鶴間公園については、2019年秋のまちはびらきに間に合わせるため、計画的に整備工事を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆総合管理対象地区拡大の可能性等について検討します。
◇各計画等に基づく公園・緑地の計画的な事業推進のために、国、東京都及び関係団体等の各種補助金等の活用に努めます。
◇引き続き、町田市公園施設長寿命化計画に基づき対策工事を行います。
◇芹ヶ谷公園及び鶴間公園等をさらに魅力的な公園として提供するため、引き続き、関係部署と連携しながら整備工事を進めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
		実績	736	739	749			
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	目標	-	-	-	-	-	供用を開始している公園・緑地の管理面積
		実績	2,492,527	2,488,607	2,879,342			

成◆宅地開発に伴い、市民に身近な街区公園が3箇所増加しました。また、管理の効率化を目指し、保全緑地5箇所を指定管理対象の市立公園として指定したため、公園・緑地の管理面積が合計390,735㎡増加しました。◆2017年度に開始した相原地区の街区公園等における総合管理委託の対象の、三ツ目山公園を追加するとともに、鶴川地区への委託拡大を検討しました。◆町田市公園施設長寿命化計画に基づき、12公園17施設の工事を行いました。◆商業施設との一体性を持たせた街づくりとして、鶴間公園の施設整備を進めるとともに、指定管理者の選定を行いました。◆隣接する都営住宅跡地を芹ヶ谷公園拡張区域として開園するため、第I期整備工事(芝生広場、多目的広場、トイレ棟等)に着手しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	156,512	156,796	152,007	△ 4,789	地方税	0	0	0	0
物件費	699,808	767,705	782,052	14,347	国庫支出金	0	0	282,266	282,266
うち委託料	653,477	715,570	727,470	11,900	都支支出金	0	0	16,000	16,000
維持補修費	128,793	75,669	1,174,934	1,099,265	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	17,543	18,095	19,426	1,331
補助費等	6,506	6,667	6,748	81	その他	24	29	17	△ 12
減価償却費	58,189	58,191	66,366	8,175	行政収入 小計(a)	17,567	18,124	317,709	299,585
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,037,621	△ 1,054,465	△ 1,877,101	△ 822,636
賞与・退職手当引当金繰入額	5,380	7,561	12,703	5,142	金融収支差額(d)	△ 61,317	△ 52,071	△ 44,504	7,567
行政費用 小計(b)	1,055,188	1,072,589	2,194,810	1,122,221	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,098,938	△ 1,106,536	△ 1,921,605	△ 815,069
特別費用(g)	16	0	1,206	1,206	特別収入 小計(f)	0	0	859	859
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 16	0	△ 347	△ 347	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,098,954	△ 1,106,536	△ 1,921,952	△ 815,416

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 364,458千円 指定管理者管理料 153,914千円 清掃業務委託 57,898千円 (仮称)町田スポーツ公園基本設計業務委託 12,917千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 282,266千円
主な増減理由	(仮称)町田スポーツ公園の設計業務委託を行ったことにより12,917千円増加。台風災害の緊急対応により植生管理業務委託料が20,184千円分増加。	主な増減理由	整備工事に対する社会資本整備総合交付金により282,266千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴間公園整備工事 895,377千円 芹ヶ谷公園整備工事(その1) 228,672千円 園内灯工事および修繕 9,573千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 14,899千円 公園駐車場使用料 4,527千円
主な増減理由	鶴間公園整備工事により895,377千円、芹ヶ谷公園整備工事(その1)により228,672千円増加。	主な増減理由	公園用地使用件数増加により用地使用料が2,524千円増加。相原中央公園駐車場運営の指定管理者への移管および鶴間公園整備による駐車場閉鎖により駐車場使用料が1,193千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	2,879,342	762	331	維持補修費の増加に伴い、行政費用が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2017	2,488,607	431	8	
		2016	2,492,527	423		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

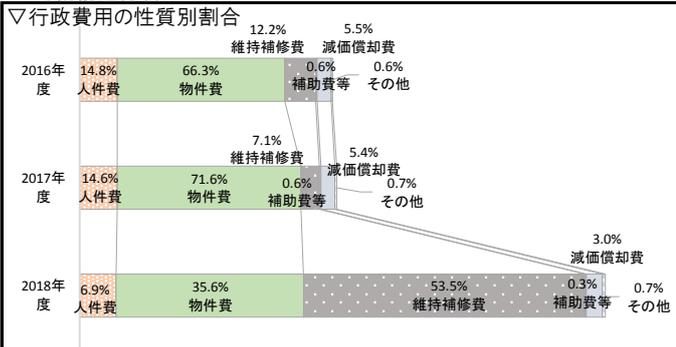
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		479,870	463,358	△ 16,512
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		473,559	456,949	△ 16,610
固定資産	有形固定資産	137,603,683	137,930,820	327,137	賞与引当金		6,311	6,409	98
	土地	136,110,137	136,410,574	300,437	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	2,528,610	2,620,501	91,891	固定負債		3,060,106	3,167,981	107,875
	建物減価償却累計額	△ 1,051,803	△ 1,115,939	△ 64,136	地方債		2,968,561	3,077,712	109,151
	工作物(取得価額)	20,446	20,446	0	退職手当引当金		91,545	90,269	△ 1,276
	工作物減価償却累計額	△ 3,707	△ 4,762	△ 1,055	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		3,539,976	3,631,339	91,363
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		134,076,907	134,461,727	384,820
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	13,200	162,246	149,046	純資産の部合計		134,076,907	134,461,727	384,820	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	137,616,883	138,093,066	476,183	負債及び純資産の部合計		137,616,883	138,093,066	476,183	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	芹ヶ谷公園 9,272,328千円	決算額の 主な内訳	町田中央公園 1,554,740千円	決算額の 主な内訳	鶴間公園整備関連業務委託 15,396千円
	函節日影坂下公園 6,686,316千円		忠生公園 180,159千円		鶴間公園整備関連工事(カフェ・クラブハウス棟等) 146,850千円
	相原中央公園 4,774,886千円		相原中央公園 141,286千円		
	忠生公園 4,546,745千円		かしの木山自然公園 116,793千円		
	沢谷戸自然公園 3,944,029千円		三輪緑地 165,060千円		
	三ツ目山公園 3,720,355千円 など		鶴間公園 54,829千円 など		
主な 増減理由	香山緑地・三輪緑地用地取得や開発に伴う寄附の受入れなどにより300,437千円増加。	主な 増減理由	鶴間公園駐車場料金所の撤去により1,524千円減少。芹ヶ谷公園整備により73,635千円増加。香山緑地建物取得により3,500千円増加。トイレ洋式化工事により16,280千円増加。	主な 増減理由	鶴間公園整備事業により149,046千円増加。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	2017年度
都市公園管理事務	8.3		4.5	10.1		22.9	24.6
公園整備・計画	4.3					4.3	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	12.6	0.0	4.5	10.1	0.0	27.2	28.6
2017年度 特定事業 合計	12.8	0.0	4.7	10.9	0.2	28.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆芹ヶ谷公園、鶴間公園等の整備事業を着実に進めたことにより、維持補修費が増加していますが、市民の安全・安心に資する防災パーゴラ、かまどベンチ、マンホールトイレ、バリアフリー対応のトイレ棟等が完成しました。
◆「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、最終処分場の上部に整備する(仮称)町田スポーツ公園の基本設計が完了しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2019年秋の「まちびらき」に向け、鶴間公園整備を確実に進める必要があります。◇芹ヶ谷公園第Ⅰ期整備工事の最終年度となる2019年度は、2020年度の開園に向け、確実に整備を進める必要があります。また、第Ⅱ期として、(仮称)国際工芸美術館と一体的に整備を行う必要があります。◇(仮称)町田スポーツ公園については、最終処分場としての機能と、上部に設置する公園の機能を両立させる必要があります。◇管理対象公園数が年々増加しているため、引き続き、効率的な維持管理手法を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆南町田グランベリーパークを構成する企業および関係者と綿密な連携・調整を行い、鶴間公園整備を進めていきます。◇芹ヶ谷公園の第Ⅱ期整備に向けて、魅力の創出を図るため、関係部署との連携をより強化します。◆(仮称)町田スポーツ公園については、基本設計に基づき、地下埋設物の制限等にに応じた実施設計を完了させます。◇都市公園等の管理について、総合管理対象地区を拡大し、さらなる効率的な維持管理手法や緊急時に迅速な対応ができる管理体制の構築を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等	都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、町田町田えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要綱			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,332,425	19,361,691	19,418,652	
	ふるさとの森および特別緑地保全地区面積(累計)(単位:㎡)	948,776	958,498	958,738	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆緑地としての担保性をより高めるため、土地所有者の同意を得た上で、特別緑地保全地区に指定していくことが課題です。
 ◆ふるさとの森の保全にあたっては、地域の市民に留まらず、多様な担い手による管理を実現するため、公益的の市民活動を行う新たな団体の獲得が課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域に残された貴重な緑を維持するため、引き続き、ふるさとの森を特別緑地保全地区の指定に向けた取り組みを行います。
 ◆公益的の市民活動の登録団体数増加に向けた啓発活動に取り組みます。また、既登録団体に対しては、公益的の市民活動に必要な資材等の支援を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森および特別緑地保全地区の公益的の活動団体登録数	団体	目標	-	-	24	27	-	ふるさとの森および特別緑地保全地区に関わる団体数
		実績	23	23	25			
		目標						
		実績						

成果説明 ◆町田市公園緑地における公益的の活動の実施に関する要領の見直しに伴い、2018年度から公益的の活動を行う団体の対象範囲を、市内の小中高等学校等の教育機関や事業者まで広げたことおよびホームページでの制度周知、自治会・町内会連合会での周知などにより、団体登録数が増加しました。また、公益的の活動に必要な消耗品や燃料等の支給を行いました。
 ◆山崎特別緑地保全地区用地を取得したことなどにより、管理面積が増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	23,304	24,616	26,893	2,277	地方税	0	0	0	0
物件費	42,980	27,827	45,970	18,143	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	37,861	22,787	41,030	18,243	都支出金	1,491	1,520	1,540	20
維持補修費	2,771	1,672	1,334	△ 338	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,332	1,546	907	△ 639
補助費等	77	63	20	△ 43	その他	0	0	92	92
減価償却費	523	523	523	0	行政収入 小計(a)	2,823	3,066	2,539	△ 527
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,701	△ 52,700	△ 73,965	△ 21,265
賞与・退職手当引当金繰入額	869	1,065	1,764	699	金融収支差額 (d)	△ 30,344	△ 27,270	△ 24,459	2,811
行政費用 小計 (b)	70,524	55,766	76,504	20,738	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,045	△ 79,970	△ 98,424	△ 18,454
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,034	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,034	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 95,011	△ 79,970	△ 98,424	△ 18,454

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 36,014千円 町田えびね苑土地賃借料 3,374千円 不動産鑑定評価委託 1,795千円 など	決算額の主な内訳	町田えびね苑入苑料 677千円 緑地用地使用料 230千円
主な増減理由	台風災害対応に伴うふるさとの森草刈・植生管理業務委託実施により5,858千円増加。	主な増減理由	有期期間前に開花のピークを迎えたことに伴い、町田えびね苑来苑者数の減少により入苑料が639千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田えびね苑管理棟緊急修繕 518千円 成瀬山ふるさとの森フェンス修繕 500千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	広袴神明特別緑地保全地区標識設置工事等の完了により338千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森および特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	958,738	80	22	物件費の増加に伴い、行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	958,498	58	△ 16	
		2016	948,776	74		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

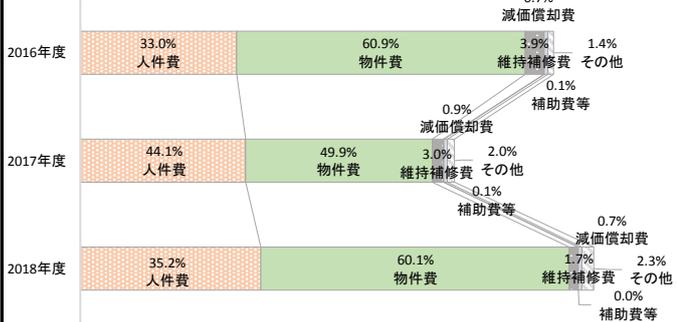
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	164,226	166,560	2,334	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,216	165,551	2,335
固定資産	有形固定資産	19,364,729	19,421,168	56,439		賞与引当金	1,010	1,009	△ 1
	土地	19,361,691	19,418,652	56,961		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	15,682	15,682	0	固定負債	1,401,807	1,269,820	△ 131,987	
	建物減価償却累計額	△ 12,644	△ 13,166	△ 522		地方債	1,387,154	1,255,604	△ 131,550
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	14,653	14,216	△ 437
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,566,033	1,436,380	△ 129,653
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	17,798,696	17,984,788	186,092	
資産の部合計	19,364,729	19,421,168	56,439	負債及び純資産の部合計	19,364,729	19,421,168	56,439		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 町田えびね苑 1,710,989千円 町田かたかごの森 1,041,502千円 能ヶ谷西ふるさとの森 966,993千円 成瀬三ツ又ふるさとの森 899,626千円 成瀬山吹ふるさとの森 868,709千円など	決算額の主な内訳	町田かたかごの森管理棟 9,188千円 町田えびね苑倉庫 2,970千円 町田えびね苑事務所 2,910千円 町田えびね苑料金所 614千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	山崎特別緑地保全地区用地取得により56,961千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

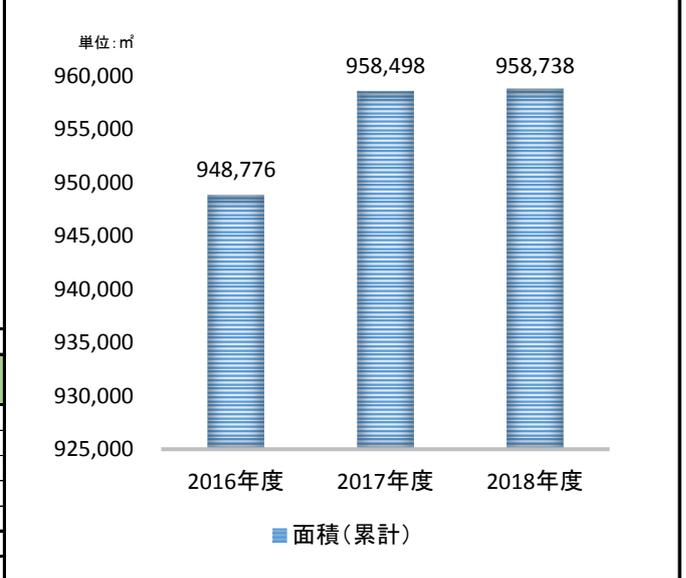


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
緑地管理事務	1.6		0.5	2.9		5.0	3.8
緑地整備・計画	0.4					0.4	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.5	2.9	0.0	5.4	4.7
2017年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.8	1.8	0.0	4.7	

VI.個別分析

▽ふるさとの森および特別緑地保全地区の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆山崎特別緑地保全地区用地取得等により、自然環境の保全に努めることができました。
- ◆春先の急激な気温上昇に伴い、えびねが早く開花したことから、有料開苑期間中の来苑者数は、2017年度と比較して2,720人減少、入苑料収入は639千円減少しました。
- ◆公益的活動団体要件の拡充に伴い、活動団体の登録団体数は、2017年度と比較して2団体増加し25団体となりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田えびね苑有料開苑期間中の来苑者数が減少傾向にあることから、町田えびね苑の魅力を発信するとともに、新たな来苑者の獲得が課題です。
- ◇市内の事業者および教育機関を対象に、新たな公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数の維持又は増加のための取組を継続的に行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆えびねの開花状況等を鑑み、新たな来苑者獲得のための取組とその手法について検討します。
- ◇緑地等の保全活動に取り組んでいただける公益的活動団体の登録数を維持又は増やしていくため、市内の事業者および教育機関との連携とホームページの充実等を図り、引き続き啓発活動を行います。